

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2023年1月12日提出
<b>【発行者名】</b>	アセットマネジメントOne株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 菅野 暁
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	酒井 隆
<b>【電話番号】</b>	03-6774-5100
<b>【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】</b>	たわらノーロード 新興国株式
<b>【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 の金額】</b>	1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

たわらノーロード 新興国株式

（以下「ファンド」または「当ファンド」という場合があります。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

#### < 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

( 5 ) 【申込手数料】

ありません。

( 6 ) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

( 7 ) 【申込期間】

継続申込期間：2023年1月13日から2023年7月12日まで

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、韓国証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港の銀行または韓国の銀行のいずれかの休業日に該当する日(以下、「海外休業日」という場合があります。)には、お申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

( 8 ) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

( 9 ) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社を買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

## 株式会社証券保管振替機構

## (12)【その他】

お申込みの際は、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金自動けいぞく投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日にはお申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

## 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

### （参考）

#### 投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

当ファンドの信託金限度額は、1兆円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### <ファンドの特色>

## 1 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

- エマージング株式パッシブ・マザーファンドへの投資を通じて、主として海外の金融商品取引所に上場している株式(\*)に実質的に投資します。

(\*)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。

※マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

## 2 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

- ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
- ご換金時に換金手数料もかかりません(\*)。

(\*)ただし、ご換金時に信託財産留保額が控除されます。

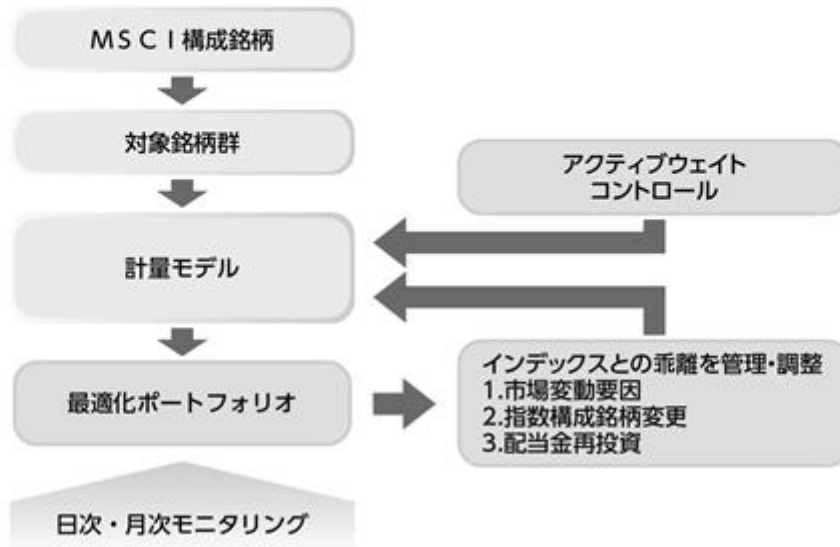
## 3 年1回決算を行います。

- 毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 運用プロセス

現地口座の開設可否、預託証券の利用可否を基準に投資対象銘柄群を設定し、インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差(アクティブウェイト)を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用いて、インデックスとの乖離を抑えます。

日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

## 指数の著作権等

本ファンドは、MSCI Inc. (以下、「MSCI」といいます。)、MSCIの関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のために使用が許諾されています。MSCI関係者は、本ファンドの発行者もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体への投資に関する適否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックするMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマークおよびトレードネーム、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者、その他の者もしくは団体に関りなくMSCIが決定、編集、計算するMSCI指数のライセンス所有者です。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体の要望を考慮する義務を負いません。いかなるMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを換金する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていません。また、MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手しますが、いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。いかなるMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行いません。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれらに関連する過誤、脱漏または中断について責任を負いません。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いかなるMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行うものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する特定目的に対する市場性および適合性に係る一切の保証を明示的に否認します。前記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)については、その可能性について告知されていたとしても、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負いません。

本証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは団体も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本証券を保証、推奨、販売、または宣伝するためにMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用したり、それらに言及することはできません。いかなる状況においても、いかなる者または団体も、事前にMSCIの書面による承認を得ることなくMSCIとの関係を主張することはできません。



## 商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ( )	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く) 日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり ( )	
不動産投信	日々	オセアニア		なし	
その他資産 (投資信託証券 (株式))	その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ		その他 (MSCIEマー ジング・マーケッ ト・インデックス (円換算ベース、 配当込み、為替 ヘッジなし))
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型					

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分定義

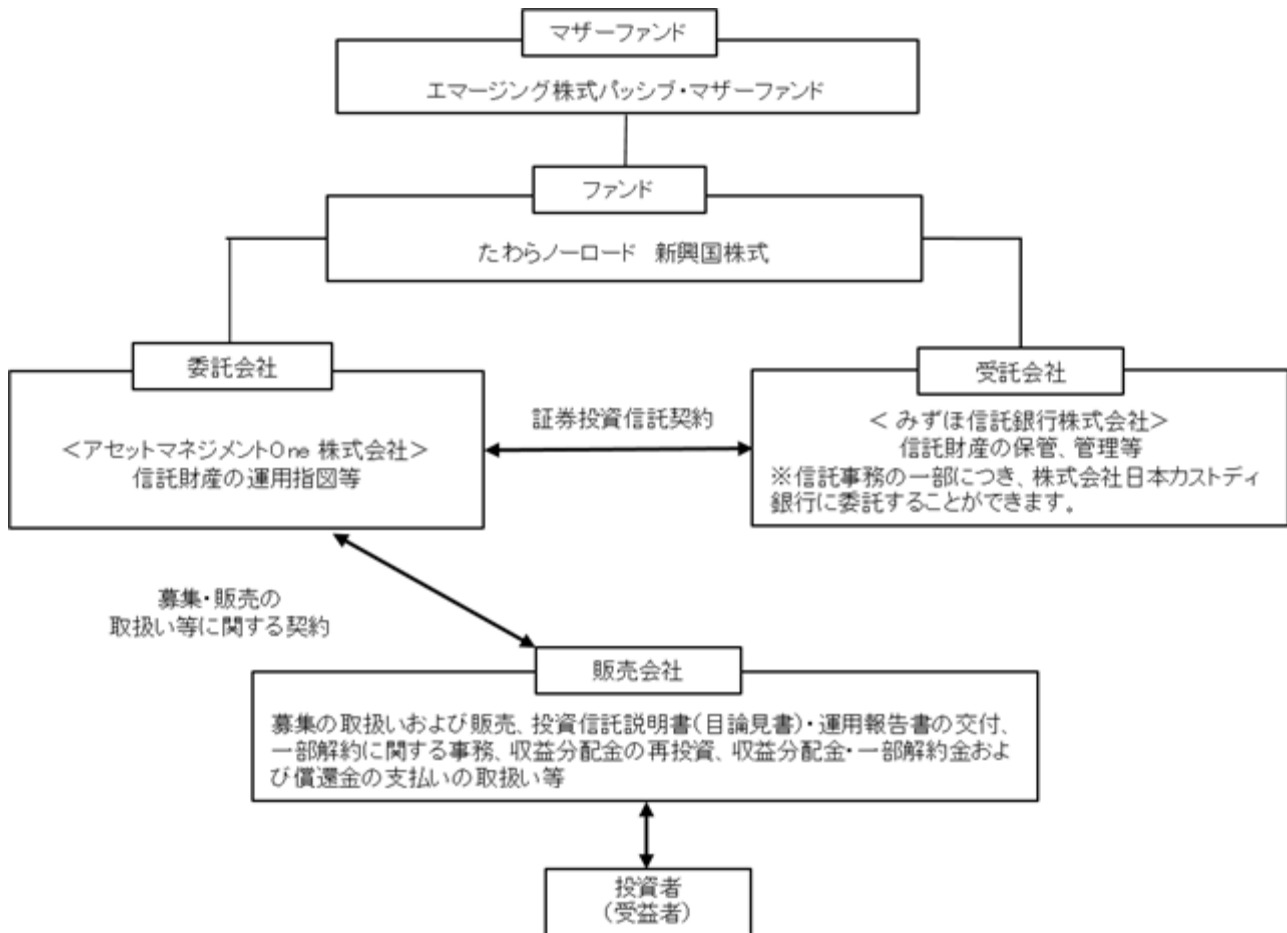
その他資産 （投資信託証券 （株式））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（株式））に分類されます。
年 1 回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ なし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
その他	日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

## （２）【ファンドの沿革】

2016年3月14日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



## ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

## ・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

## ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



## 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

## 資本金の額

20億円（2022年10月31日現在）

## 委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## 大株主の状況

（2022年10月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### <基本方針>

この投資信託は、MSCIEマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

#### <投資対象>

エマージング株式パッシブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

#### <投資態度>

エマージング株式パッシブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として海外の株式(\*)に実質的に投資し、MSCIEマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざします。

(\*)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券及び証書等を含みます。

MSCIEマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドが対象指数の変動を基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、上記 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色> をご参照ください。

### (2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第16条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限ります。)

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

運用の指図範囲等(約款第17条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託であるエマージング株式パッシブ・マザーファンド受益証券のほか次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうち、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。)
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
9. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)、新株予約権証券および新投資口予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.~12.の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。)
15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

## 23. 外国の者に対する権利で上記22.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、13.および18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券ならびに13.および18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.の証券および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

## 運用の指図範囲等(約款第17条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図をすることができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

## (参考) 当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	エマージング株式パッシブ・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、主として海外の金融商品取引所に上場している株式 <sup>(*)</sup> に投資し、MSCIEマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。 (*)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
主な投資対象	海外の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
投資態度	主として海外の金融商品取引所に上場している株式に投資し、MSCIEマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。 原則として、株式の組入比率は高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

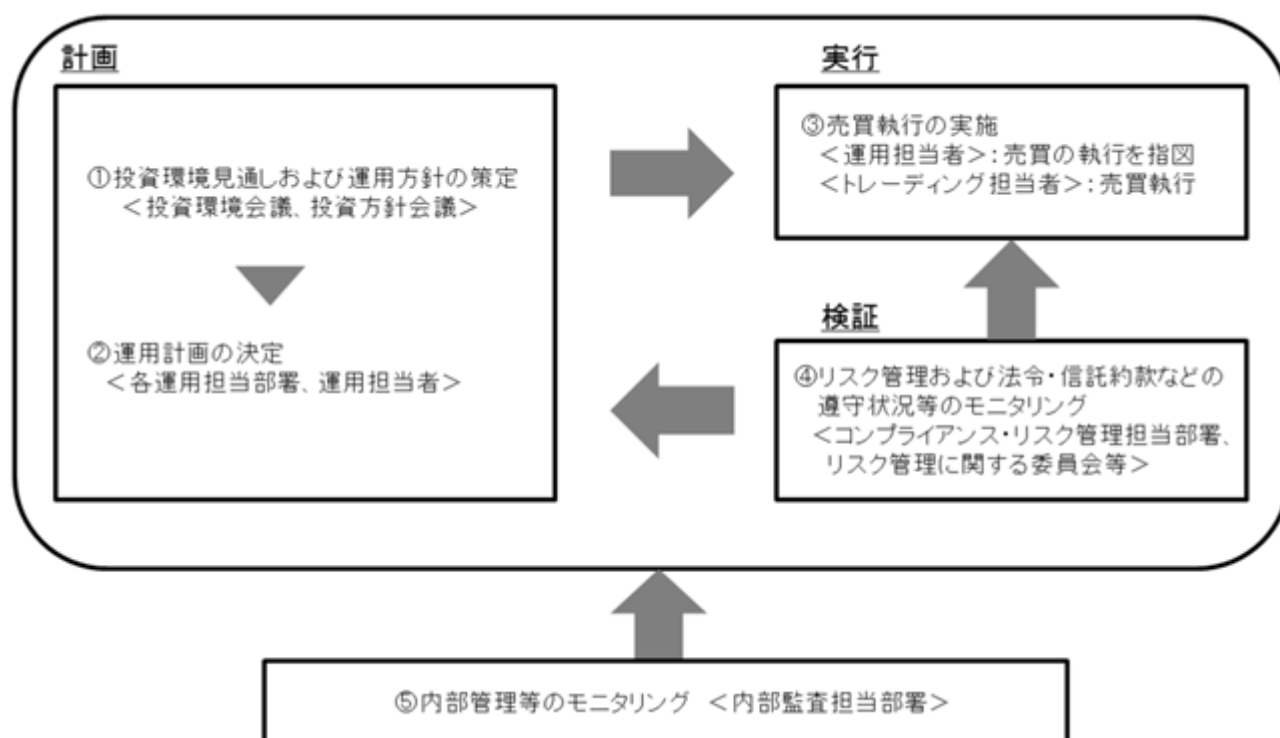


<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
---------------	--

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

### （３）【運用体制】

#### a. ファンドの運用体制



#### 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

#### 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

#### 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

#### モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

#### 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

#### b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

#### c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2022年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

#### (4) 【分配方針】

##### 収益分配方針

毎決算時（原則として毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

##### (1) 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配方式

(1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2) 上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるこの信託の信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動引き投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

投資する株式等の範囲(約款第20条)

- 1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 上記1)の信用取引の指図は、次の1.~6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.~6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
  6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(約款第22条)

1) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 運用の指図範囲等1.~4.に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額」といいます。)とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、 で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

2) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に

占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券とマザーファンドの信託財産に属する外貨建有価証券のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額の買付代金等実需の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつで規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 3)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 運用の指図範囲等1.~4.に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 運用の指図範囲等1.~4.に掲げる金融商品で運用している額(以下2.において「金融商品運用額等」といいます。)とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額を差引いた額をいいます。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ

で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- 1)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクや為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下3)において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4)上記3)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 6)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第24条)

- 1)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクや為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2)金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3)金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下3)において同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下3)において同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- 4)上記3)においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5)為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下5)において同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象とする外貨建資産(「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。以下5)において同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。以下5)において同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 6)上記5)においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 7)金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 8)委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

#### デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第25条)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

- 1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1.~2.の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。



- 2) 上記1) 1. ~ 2. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

#### 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第27条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 外国為替予約取引の指図(約款第28条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

#### 資金の借入れ(約款第34条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式の議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

### 3【投資リスク】

#### < 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰

属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

### カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資を行う新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが金融市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も金融市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

### 株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

### 為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

### 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

### 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### <その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてMSCIEマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行いますが、当該インデックス採用全銘柄を組入れない場合があること、資金流出入から組入銘柄の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情が発生した場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)する場合があります。

#### ・注意事項

イ．当ファンドは、実質的に株式などの値動きのある有価証券(外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

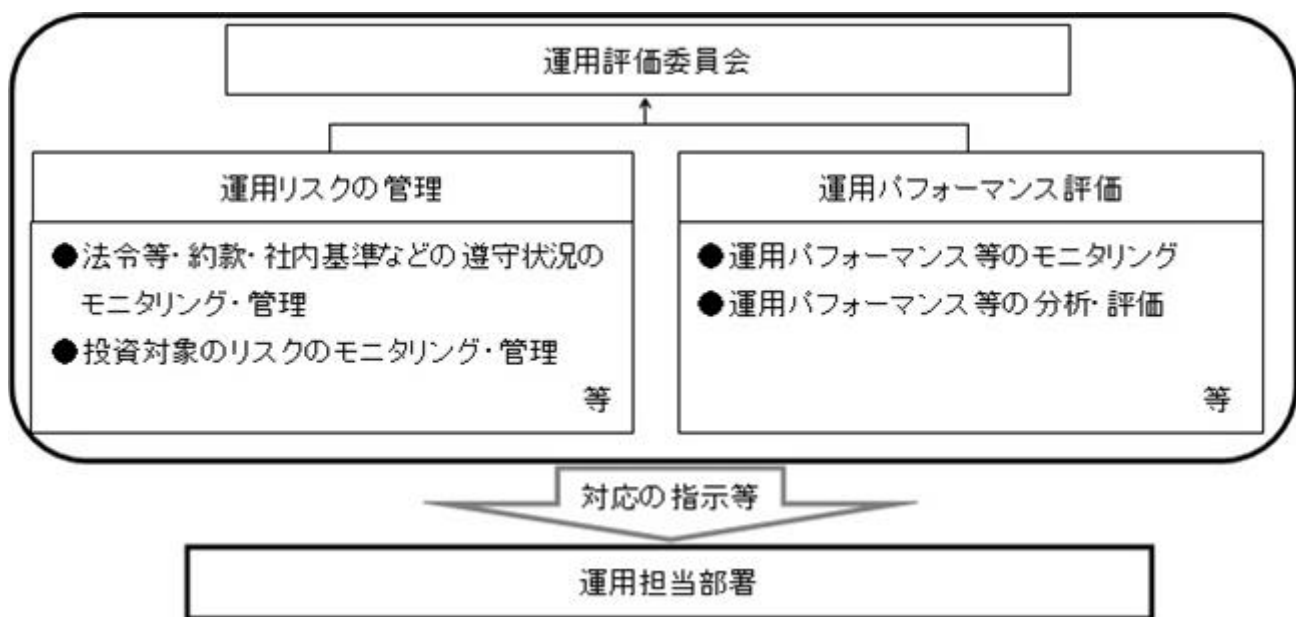
ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

二．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### <リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2022年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## <参考情報>

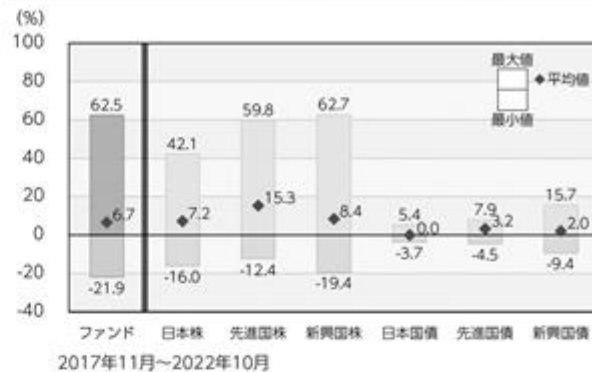
### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

\*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



\*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.374%（税抜0.34%）以内

2023年1月12日現在は、年率0.374%（税抜0.34%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.16%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.16%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.02%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産留保額

解約時に、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

#### (5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。また、販売会社によっては非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAまたはつみたてNISA（いずれかの選択）、およびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

#### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2022年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

##### < 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

##### < 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る



部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	13,602,452,461	100.00
内 日本	13,602,452,461	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	416,524	0.00
純資産総額	13,602,868,985	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	79,804,591,851	90.79
内 インド	13,053,494,256	14.85
内 ケイマン諸島	11,429,072,164	13.00
内 台湾	10,486,497,130	11.93
内 韓国	9,479,088,060	10.78
内 中国	9,351,647,832	10.64
内 ブラジル	4,910,601,281	5.59
内 サウジアラビア	4,109,390,242	4.67
内 南アフリカ	2,879,004,739	3.28
内 インドネシア	1,856,108,389	2.11
内 タイ	1,787,089,637	2.03
内 メキシコ	1,666,632,792	1.90
内 マレーシア	1,286,023,656	1.46
内 アラブ首長国連邦	1,195,928,832	1.36
内 カタール	1,002,080,033	1.14
内 香港	925,196,124	1.05
内 クエート	851,491,369	0.97
内 フィリピン	635,366,704	0.72
内 チリ	500,488,420	0.57
内 ポーランド	481,339,538	0.55
内 バミューダ	409,968,145	0.47
内 トルコ	368,547,971	0.42
内 アメリカ	313,511,622	0.36
内 ギリシャ	243,100,264	0.28
内 ハンガリー	149,784,542	0.17
内 コロンビア	128,590,153	0.15
内 チェコ	123,457,045	0.14
内 エジプト	58,186,080	0.07
内 ルクセンブルグ	53,949,840	0.06
内 オランダ	32,800,962	0.04
内 ペルー	19,347,596	0.02
内 シンガポール	16,806,433	0.02
内 ロシア	0	0.00
内 キプロス	0	0.00
内 イギリス領バージン諸島	0	0.00

投資信託受益証券		562,004,889	0.64
	内 メキシコ	372,265,072	0.42
	内 ブラジル	189,739,817	0.22
投資証券		86,631,158	0.10
	内 メキシコ	52,121,721	0.06
	内 南アフリカ	34,509,437	0.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,451,641,597	8.48
純資産総額		87,904,869,495	100.00

## その他資産の投資状況

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	7,521,207,561	8.56
内 アメリカ	7,521,207,561	8.56

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	エマージング株式パッシブ・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	10,375,631,168	1.3192 13,687,688,179	1.3110 13,602,452,461	- -	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

## エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	2,411,083	2,477.68 5,973,912,249	1,749.57 4,218,360,654	- -	4.80

2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	467,131	6,676.31 3,118,714,289	5,982.11 2,794,433,697	- -	3.18
3	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 インタ ラクティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	612,000	6,663.51 4,078,070,804	3,793.11 2,321,384,544	- -	2.64
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD ケイマン諸島	株式 インター ネット販 売・通信 販売	1,487,868	1,786.69 2,658,368,836	1,166.45 1,735,534,787	- -	1.97
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD インド	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	297,652	4,679.16 1,392,762,880	4,572.33 1,360,963,615	- -	1.55
6	MEITUAN ケイマン諸島	株式 インター ネット販 売・通信 販売	431,600	3,165.53 1,366,244,335	2,300.80 993,026,143	- -	1.13
7	INFOSYS LTD インド	株式 情報技術 サービス	329,086	2,999.24 987,010,141	2,738.98 901,360,794	- -	1.03
8	ICICI BANK LTD インド	株式 銀行	501,813	1,434.27 719,737,034	1,643.20 824,583,387	- -	0.94
9	CHINA CONSTRUCTION BANK 中国	株式 銀行	9,370,530	103.88 973,464,016	82.54 773,530,692	- -	0.88
10	VALE SA ブラジル	株式 金属・鉱 業	392,389	2,329.43 914,045,617	1,885.47 739,840,460	- -	0.84
11	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP インド	株式 各種金融 サービス	168,458	4,308.42 725,789,120	4,344.81 731,918,761	- -	0.83
12	AL RAJHI BANK サウジアラビア	株式 銀行	191,199	4,032.50 771,010,536	3,393.90 648,912,006	- -	0.74
13	JD.COM INC ケイマン諸島	株式 インター ネット販 売・通信 販売	211,535	4,391.77 929,014,419	2,769.27 585,798,375	- -	0.67

14	HON HAI PRECISION INDUSTRY 台湾	株式 電子装 置・機 器・部品	1,213,225	485.80 589,392,180	479.46 581,693,829	- -	0.66
15	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD インド	株式 情報技術 サービス	89,025	6,368.32 566,940,477	5,725.48 509,711,079	- -	0.58
16	THE SAUDI NATIONAL BANK サウジアラビア	株式 銀行	213,622	2,883.67 616,016,019	2,283.67 487,843,861	- -	0.55
17	SK HYNIX INC 韓国	株式 半導体・ 半導体製 造装置	53,581	10,791.54 578,221,544	8,706.95 466,527,623	- -	0.53
18	BANK CENTRAL ASIA TBK PT インドネシア	株式 銀行	5,390,200	74.71 402,743,602	84.00 452,776,800	- -	0.52
19	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD 韓国	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	79,802	6,063.56 483,884,641	5,376.59 429,063,433	- -	0.49
20	PETROLEO BRASILEIRO SA ブラジル	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	464,312	888.38 412,487,815	910.45 422,733,793	- -	0.48
21	SAMSUNG SDI CO LTD 韓国	株式 電子装 置・機 器・部品	5,386	62,337.97 335,752,360	75,898.79 408,790,936	- -	0.47
22	PINDUODUO INC ADR ケイマン諸島	株式 インター ネット販 売・通信 販売	49,642	7,579.13 376,243,474	7,850.36 389,707,918	- -	0.44
23	ITAU UNIBANCO HOLDING SA ブラジル	株式 銀行	471,547	725.46 342,090,586	825.75 389,381,018	- -	0.44
24	MEDIATEK INC 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	148,507	3,558.63 528,482,333	2,604.76 386,825,538	- -	0.44
25	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国	株式 保険	618,500	996.90 616,587,443	612.98 379,128,439	- -	0.43
26	BANK OF CHINA LTD 中国	株式 銀行	7,714,200	56.50 435,859,912	49.11 378,875,218	- -	0.43
27	AMERICA MOVIL SAB DE CV メキシコ	株式 無線通信 サービス	2,737,378	149.73 409,874,622	137.82 377,269,221	- -	0.43

28	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	5,507,235	84.71 466,534,568	68.00 374,514,008	- -	0.43
29	HINDUSTAN UNILEVER LTD インド	株式 パーソナル用品	80,280	4,168.49 334,647,095	4,568.89 366,790,689	- -	0.42
30	PETROLEO BRASILEIRO SA ブラジル	株式 石油・ガス・消耗 燃料	366,710	982.62 360,337,962	1,000.18 366,777,249	- -	0.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
株式	90.79
投資信託受益証券	0.64
投資証券	0.10
合計	91.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

2022年10月31日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
銀行	外国	16.11
半導体・半導体製造装置		7.11
石油・ガス・消耗燃料		5.16
インターネット販売・通信販売		4.86
コンピュータ・周辺機器		4.67
金属・鉱業		3.90
インタラクティブ・メディアおよびサービス		3.69
化学		3.27
電子装置・機器・部品		2.63
自動車		2.54
情報技術サービス		2.34
保険		2.28
食品		1.88
無線通信サービス		1.73
各種金融サービス		1.57
不動産管理・開発		1.53
各種電気通信サービス		1.50
食品・生活必需品小売り		1.36
医薬品		1.34
電力		1.20
飲料		1.20
コングロマリット		1.09
電気設備		1.00
独立系発電事業者・エネルギー販売業者		1.00
繊維・アパレル・贅沢品		0.96
ホテル・レストラン・レジャー		0.94
資本市場		0.93

建設資材	0.84
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.82
パーソナル用品	0.80
専門小売り	0.78
娯楽	0.77
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.74
運送インフラ	0.71
バイオテクノロジー	0.65
消費者金融	0.65
ガス	0.62
建設・土木	0.58
自動車部品	0.48
機械	0.40
タバコ	0.38
海運業	0.37
陸運・鉄道	0.36
家庭用耐久財	0.32
航空貨物・物流サービス	0.29
ソフトウェア	0.27
旅客航空輸送業	0.25
商社・流通業	0.23
紙製品・林産品	0.22
ヘルスケア機器・用品	0.21
航空宇宙・防衛	0.20
複合小売り	0.16
通信機器	0.15
メディア	0.13
水道	0.12
各種消費者サービス	0.10
家庭用品	0.08
レジャー用品	0.08
商業サービス・用品	0.08
エネルギー設備・サービス	0.07
総合公益事業	0.03
建設関連製品	0.03
容器・包装	0.03
ヘルスケア・テクノロジー	0.00
合計	90.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

## エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2022年10月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	I C E - U S	MINI MSCI EMG MKT Dec22	買建	1,185	8,370,838,177	7,521,207,561	8.56

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日（2022年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2016年10月12日)	591	591	1.0391	1.0391
第2計算期間末 (2017年10月12日)	3,125	3,125	1.4164	1.4164
第3計算期間末 (2018年10月12日)	4,415	4,415	1.2264	1.2264
第4計算期間末 (2019年10月15日)	6,056	6,056	1.2808	1.2808
第5計算期間末 (2020年10月12日)	8,040	8,040	1.3761	1.3761
第6計算期間末 (2021年10月12日)	12,036	12,036	1.6723	1.6723
第7計算期間末 (2022年10月12日)	13,513	13,513	1.4995	1.4995
2021年10月末日	12,334	-	1.6963	-
11月末日	12,017	-	1.6220	-
12月末日	12,370	-	1.6371	-
2022年1月末日	12,371	-	1.6068	-
2月末日	12,391	-	1.5818	-
3月末日	13,279	-	1.6500	-
4月末日	12,879	-	1.5753	-
5月末日	13,373	-	1.5976	-
6月末日	13,923	-	1.6302	-
7月末日	13,871	-	1.5905	-
8月末日	14,357	-	1.6297	-
9月末日	13,463	-	1.5040	-
10月末日	13,602	-	1.4900	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000



第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.9
第2計算期間	36.3
第3計算期間	13.4
第4計算期間	4.4
第5計算期間	7.4
第6計算期間	21.5
第7計算期間	10.3

(注) 収益率は期間騰落率です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	697,413,263	127,969,456
第2計算期間	2,131,386,014	494,488,689
第3計算期間	2,924,982,434	1,531,183,006
第4計算期間	1,871,517,255	743,321,828
第5計算期間	2,463,095,749	1,348,769,937
第6計算期間	2,972,070,722	1,617,273,477
第7計算期間	2,907,469,719	1,093,054,958

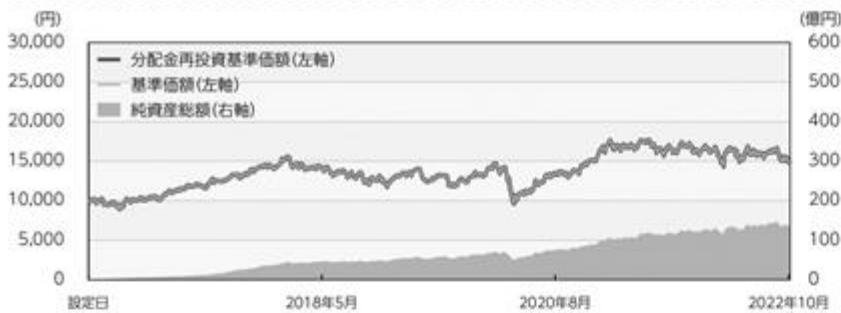
(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

&lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2022年10月31日

## 基準価額・純資産の推移 (2016年3月14日~2022年10月31日)



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2016年3月14日)

## 分配の推移(税引前)

2018年10月	0円
2019年10月	0円
2020年10月	0円
2021年10月	0円
2022年10月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万円当たりです。

## 主要な資産の状況

## ■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	100.00

## ■エマージング株式パッシブ・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

## 資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	90.79
内 インド	14.85
内 ケイマン諸島	13.00
内 台湾	11.93
内 韓国	10.78
内 中国	10.64
内 その他	29.59
投資信託受益証券	0.64
内 メキシコ	0.42
内 ブラジル	0.22
投資証券	0.10
内 メキシコ	0.06
内 南アフリカ	0.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8.48
合計(純資産総額)	100.00

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	4.80
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	コンピュータ・周辺機器	3.18
3	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.64
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	株式	ケイマン諸島	インターネット販売・通信販売	1.97
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	株式	インド	石油・ガス・消耗燃料	1.55
6	MEITUAN	株式	ケイマン諸島	インターネット販売・通信販売	1.13
7	INFOSYS LTD	株式	インド	情報技術サービス	1.03
8	ICICI BANK LTD	株式	インド	銀行	0.94
9	CHINA CONSTRUCTION BANK	株式	中国	銀行	0.88
10	VALE SA	株式	ブラジル	金属・鉱業	0.84

## その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	8.56

## 株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	銀行	16.11
2	半導体・半導体製造装置	7.11
3	石油・ガス・消耗燃料	5.16
4	インターネット販売・通信販売	4.86
5	コンピュータ・周辺機器	4.67

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2016年は設定日から年末までの収益率、および2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2015年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金自動けいぞく投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、韓国証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港の銀行または韓国の銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

#### ・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・ お申込手数料

ありません。

・ お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・ 払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとして、各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、受益者が解約の請求をするときは、委託会社または販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日

の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受け付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額として当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を控除した額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

#### <主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額(1万口当たり)は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

## (2)【保管】

該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

信託期間は、2016年3月14日から原則として無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4)【計算期間】

a.計算期間は、原則として毎年10月13日から翌年10月12日までとします。

b.上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## (5)【その他】

### イ.償還規定

a.委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b.委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c.上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。イ.償還規定c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d.上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- e. 上記b. からd. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b. からd. までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b. 」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a. からf. の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a. からg. の規定にしたがい約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

## 八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

## 二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

## ホ．運用報告書

- ・委託会社は、毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

## 4【受益者の権利等】

### (1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。



収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

## (3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

## (4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(2021年10月13日から2022年10月12日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【たわらノーロード 新興国株式】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2021年10月12日現在	第7期 2022年10月12日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	59,136,296	51,710,404
親投資信託受益証券	12,036,062,871	13,512,724,328
未収入金	633,000	-
流動資産合計	12,095,832,167	13,564,434,732
<b>資産合計</b>	12,095,832,167	13,564,434,732
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	37,895,575	25,415,736
未払受託者報酬	1,253,392	1,507,561
未払委託者報酬	20,055,122	24,121,703
その他未払費用	200,463	241,131
流動負債合計	59,404,552	51,286,131
<b>負債合計</b>	59,404,552	51,286,131
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,197,459,044	9,011,873,805
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,838,968,571	4,501,274,796
(分配準備積立金)	1,776,499,268	1,847,163,377
元本等合計	12,036,427,615	13,513,148,601
<b>純資産合計</b>	12,036,427,615	13,513,148,601
<b>負債純資産合計</b>	12,095,832,167	13,564,434,732

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期		第7期	
	自	2020年10月13日	自	2021年10月13日
	至	2021年10月12日	至	2022年10月12日
<b>営業収益</b>				
受取利息		92		209
有価証券売買等損益		1,760,363,756		1,403,132,543
営業収益合計		1,760,363,848		1,403,132,334
<b>営業費用</b>				
支払利息		8,520		8,901
受託者報酬		2,286,269		2,877,091
委託者報酬		36,581,772		46,034,778
その他費用		365,641		460,169
営業費用合計		39,242,202		49,380,939
営業利益又は営業損失( )		1,721,121,646		1,452,513,273
経常利益又は経常損失( )		1,721,121,646		1,452,513,273
当期純利益又は当期純損失( )		1,721,121,646		1,452,513,273
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		312,155,104		52,314,525
期首剰余金又は期首欠損金( )		2,197,593,761		4,838,968,571
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,902,287,895		1,790,217,998
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,902,287,895		1,790,217,998
剰余金減少額又は欠損金増加額		669,879,627		727,713,025
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		669,879,627		727,713,025
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金( )		4,838,968,571		4,501,274,796

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 2021年10月13日	至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	2021年10月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	5,842,661,799円	7,197,459,044円
期中追加設定元本額	2,972,070,722円	2,907,469,719円
期中一部解約元本額	1,617,273,477円	1,093,054,958円
2. 受益権の総数	7,197,459,044口	9,011,873,805口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 2020年10月13日 至 2021年10月12日	自 2021年10月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(199,064,807円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(1,209,901,735円)、信託約款に規定される収益調整金(3,062,469,303円)及び分配準備積立金(367,532,726円)より分配対象収益は4,838,968,571円(1万口当たり6,723.16円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(296,816,757円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,193,986,522円)及び分配準備積立金(1,550,346,620円)より分配対象収益は5,041,149,899円(1万口当たり5,593.89円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	第7期
	自 2020年10月13日 至 2021年10月12日	自 2021年10月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 2021年10月12日現在	第7期 2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第6期 2021年10月12日現在	第7期 2022年10月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,719,243,019	1,398,102,230
合計	1,719,243,019	1,398,102,230

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第6期 2021年10月12日現在	第7期 2022年10月12日現在
	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.6723円 (16,723円)

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	エマージング株式パッシブ・マ ザーファンド	10,243,896,845	13,512,724,328	
親投資信託受益証券	合計	10,243,896,845	13,512,724,328	
合計			13,512,724,328	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## エマージング株式パッシブ・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

2022年10月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,953,272,603
コール・ローン	558,316,175
株式	80,400,770,850
投資信託受益証券	514,190,996
投資証券	79,609,693
派生商品評価勘定	1,398,142
未収入金	4,382,332
未収配当金	102,644,385
差入委託証拠金	2,718,383,054
流動資産合計	88,332,968,230
資産合計	
88,332,968,230	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	799,747,626
未払金	14,620
未払解約金	4,034,000
流動負債合計	803,796,246
負債合計	
803,796,246	
純資産の部	
元本等	
元本	66,356,355,641
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	21,172,816,343
元本等合計	87,529,171,984
純資産合計	
87,529,171,984	
負債純資産合計	
88,332,968,230	



## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年10月13日 至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年10月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	43,320,766,854円
同期中追加設定元本額	69,305,024,347円
同期中一部解約元本額	46,269,435,560円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M新興国株式インデックスファンド< D C 年金 >	8,612,399,712円
D I A M新興国株式インデックスファンド< 為替ヘッジなし > (ファンドラップ)	244,035,636円
M I T O ラップ型ファンド (安定型)	2,620,860円

MITO ラップ型ファンド(中立型)	17,598,327円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	61,375,679円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	28,251,973円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	15,345,817円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	24,977,053円
たわらノーロード 新興国株式	10,243,896,845円
たわらノーロード 新興国株式<ラップ向け>	2,699,474,243円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	3,223,481,402円
たわらノーロード バランス(堅実型)	29,204,634円
たわらノーロード バランス(標準型)	104,184,681円
たわらノーロード バランス(積極型)	180,752,156円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	93,091円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	99,765,055円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	245,667,121円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	172,343,290円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	296,296,565円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	653,715円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	16,312,101円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,198,487円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	6,933,040円
たわらノーロード 全世界株式	257,767,063円
One DC 新興国株式インデックスファンド	565,904,134円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	393,970,478円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	361,058,649円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	553,954,413円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	1,008,512,458円
投資のソムリエ	21,708,788,237円
クルーズコントロール	380,662,762円
投資のソムリエ<DC年金>	1,447,275,137円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	418,883,386円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	1,690,803,138円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	8,046,477,181円
ワールドアセットバランス(基本コース)	615,131,636円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	377,419,031円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	54,178,485円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	26,990,462円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	6,709,059円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	211,105,273円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	560,902,508円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	328,691,743円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	56,955,239円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	28,264,246円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	18,230,808円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	3,437,027円
エマージング株式パッシブファンドVA(適格機関投資家専用)	11,872,360円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	547,630,437円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	4,722,798円
しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	12,026,696円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	228,155,163円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	102,014,151円
計	66,356,355,641円

## 2. 受益権の総数

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年10月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価及び為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	2022年10月12日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	
株式	13,253,390,848	
投資信託受益証券	80,352,000	
投資証券	4,976,349	
合計	13,338,719,197	

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2022年4月19日から2022年10月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

#### 通貨関連

種類	2022年10月12日現在			
	契約額等（円）	うち		時価（円）
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	1,260,184	-	1,252,000	8,184
ブラジル・リアル	1,260,184	-	1,252,000	8,184
買建	452,762,704	-	454,152,662	1,389,958
アメリカ・ドル	452,762,704	-	454,152,662	1,389,958
合計	454,022,888	-	455,404,662	1,398,142

（注）時価の算定方法

#### 為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

#### 株式関連

種類	2022年10月12日現在			
	契約額等（円）	うち		時価（円）
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	7,318,724,485	-	6,518,976,859	799,747,626
合計	7,318,724,485	-	6,518,976,859	799,747,626

（注）時価の算定方法

#### 株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
  2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
  3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2022年10月12日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3191円 (13,191円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2022年10月12日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	TRIP.COM GROUP LTD ADR	53,901	23.630	1,273,680.630	
	CIA DE MINAS BUENAVENTURA SA ADR	19,333	6.500	125,664.500	
	SURGUTNEFTEGAZ SP ADR PREF	24,210	0.000	0.000	
	CREDICORP LTD	7,120	127.850	910,292.000	
	MOBILE TELESYSTEMS PUBLIC JOINT STOCK COMPANY ADR	42,311	0.000	0.000	
	SOUTHERN COPPER CORP	8,443	47.280	399,185.040	
	GAZPROM PJSC	966,942	0.000	0.000	
	LUKOIL PJSC	33,845	0.000	0.000	
	COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK SP GDR	265,492	1.110	294,696.120	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL CO	90,200	1.553	140,080.600	
	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRADE	86,488	0.791	68,412.000	
	SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE CO LTD	40,940	2.853	116,801.820	
	EFG-HERMES HOLDINGS GDR	50,259	1.100	55,284.900	
	SURGUTNEFTEGAZ ADR	71,084	0.000	0.000	
	X5 RETAIL GROUP NV GDR	16,003	0.000	0.000	
	NOVATEK PJSC GDR	7,413	0.000	0.000	
	NOVOLIPETSK STEEL GDR	13,260	0.000	0.000	
	MMC NORILSK NICKEL ADR	53,953	0.000	0.000	
	MAGNIT PJSC	7,574	0.000	0.000	
	ROSNEFT OIL CO GDR	107,951	0.000	0.000	
SEVERSTAL GDR	18,608	0.000	0.000		
TATNEFT ADR	19,509	0.000	0.000		

	VTB BANK PJSC	304,000,000	0.000	0.000	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD ADR	43,473	7.980	346,914.540	
	TAL EDUCATION GROUP-ADR	46,195	3.920	181,084.400	
	VK CO LTD GDR	9,858	0.000	0.000	
	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	897,112	0.000	0.000	
	YANDEX NV	25,601	0.000	0.000	
	PHOSAGRO PJSC GDR	18,163	0.000	0.000	
	H WORLD GROUP LTD ADR	19,159	31.050	594,886.950	
	JOYY INC-ADR	4,368	24.430	106,710.240	
	DAQO NEW ENERGY CORP ADR	5,996	48.840	292,844.640	
	ZAI LAB LTD ADR	8,902	28.760	256,021.520	
	TCS GROUP HOLDING PLC GDR	9,961	0.000	0.000	
	360 DIGITECH INC ADR	9,625	13.630	131,188.750	
	NIO INC ADR	134,586	12.830	1,726,738.380	
	TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT GROUP ADR	72,505	3.960	287,119.800	
	AUTOHOME INC ADR	7,801	28.210	220,066.210	
	WEIBO CORP ADR	6,293	14.040	88,353.720	
	KANZHUN LTD ADR	18,254	15.780	288,048.120	
	RLX TECHNOLOGY INC ADR	30,011	1.000	30,011.000	
	KE HOLDINGS INC ADR	65,788	14.140	930,242.320	
	LEGEND BIOTECH CORP ADR	5,058	38.800	196,250.400	
	LI AUTO INC ADR	53,865	19.680	1,060,063.200	
	XPENG INC ADR	41,917	9.410	394,438.970	
	OZON HOLDINGS PLC ADR	4,537	0.000	0.000	
	LUFAX HOLDING LTD ADR	60,438	2.260	136,589.880	
	PINDUODUO INC ADR	49,642	55.710	2,765,555.820	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	41,390	44.240	1,831,093.600	
	IQIYI INC ADR	27,254	2.270	61,866.580	
	POLYUS PJSC GDR	6,787	0.000	0.000	
	HUTCHMED CHINA LTD ADR	9,743	8.060	78,528.580	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC ADR	41,642	22.530	938,194.260	
	BEIGENE LTD ADR	4,717	125.510	592,030.670	
アメリカ・ドル	小計	307,785,480		16,918,940.160 (2,473,549,051)	
アラブ首長国連 邦・ディルハム	ABU DHABI ISLAMIC BANK PJSC	149,810	9.130	1,367,765.300	
	DUBAI ISLAMIC BANK PJSC	289,285	6.000	1,735,710.000	
	EMIRATES TELECOMMUNICATIONS GROUP CO PJSC	340,747	23.820	8,116,593.540	
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK PJSC	275,693	9.030	2,489,507.790	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	429,052	17.440	7,482,666.880	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	392,432	5.680	2,229,013.760	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	376,332	4.230	1,591,884.360	

	EMIRATES NBD BANK PJSC	187,144	13.100	2,451,586.400	
	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FOR DISTRIBUTION PJSC	307,502	4.380	1,346,858.760	
	アラブ首長国連邦・ディルハム 小計	2,747,997		28,811,586.790 (1,148,717,965)	
インド・ルピー	RELIANCE INDUSTRIES LTD	297,652	2,357.900	701,833,650.800	
	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	88,686	299.750	26,583,628.500	
	ASIAN PAINTS LTD	37,513	3,298.700	123,744,133.100	
	EICHER MOTORS LTD	13,548	3,408.000	46,171,584.000	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	25,957	1,644.500	42,686,286.500	
	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	85,411	1,229.550	105,017,095.050	
	SHREE CEMENT LTD	1,110	20,802.100	23,090,331.000	
	ICICI BANK LTD	501,813	870.600	436,878,397.800	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP LTD	68,931	210.200	14,489,296.200	
	STATE BANK OF INDIA LTD	172,899	527.400	91,186,932.600	
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	28,293	691.050	19,551,877.650	
	TATA STEEL LTD	726,289	100.350	72,883,101.150	
	TATA MOTORS LTD	162,216	393.350	63,807,663.600	
	JSW STEEL LTD	71,233	642.750	45,785,010.750	
	TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	54,602	742.600	40,547,445.200	
	TATA POWER CO LTD	141,916	217.150	30,817,059.400	
	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	10,830	3,727.900	40,373,157.000	
	NESTLE INDIA LTD	3,296	18,449.950	60,811,035.200	
	GAIL INDIA LTD	215,317	86.200	18,560,325.400	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	54,544	1,787.900	97,519,217.600	
	VEDANTA LTD	74,877	286.050	21,418,565.850	
	AXIS BANK LTD	222,656	785.550	174,907,420.800	
	TITAN COMPANY LTD	34,606	2,624.500	90,823,447.000	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	255,742	131.100	33,527,776.200	
	COLGATE-PALMOLIVE INDIA LTD	11,609	1,537.200	17,845,354.800	
	BHARAT ELECTRONICS LTD	362,967	103.050	37,403,749.350	
	LUPIN LTD	19,147	680.950	13,038,149.650	
	MPHASIS LTD	8,886	2,093.800	18,605,506.800	
	ACC LTD	6,327	2,311.650	14,625,809.550	
	BAJAJ FINANCE LTD	26,621	7,202.800	191,745,738.800	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP	168,458	2,271.250	382,610,232.500	
	INFOSYS LTD	329,086	1,423.800	468,552,646.800	
	WIPRO LTD	134,766	404.400	54,499,370.400	
	TATA ELXSI LTD	3,406	8,509.900	28,984,719.400	
	MRF LTD	161	81,081.050	13,054,049.050	
	INDIAN OIL CORP LTD	263,140	65.950	17,354,083.000	
	HINDUSTAN UNILEVER LTD	80,280	2,550.650	204,766,182.000	

TRENT LTD	18,269	1,423.050	25,997,700.450	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE LTD	10,027	4,275.550	42,870,939.850	
HCL TECHNOLOGIES LTD	106,697	938.600	100,145,804.200	
DABUR INDIA LTD	61,644	518.950	31,990,153.800	
HERO MOTOCORP LTD	11,148	2,548.150	28,406,776.200	
SRF LTD	14,620	2,501.700	36,574,854.000	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	6,428	1,908.350	12,266,873.800	
DR REDDYS LABORATORIES LTD	11,683	4,282.750	50,035,368.250	
BHARTI AIRTEL LTD	214,924	780.300	167,705,197.200	
UNITED SPIRITS LTD	26,462	815.600	21,582,407.200	
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD	93,758	944.750	88,577,870.500	
DIVI'S LABORATORIES LTD	13,232	3,502.200	46,341,110.400	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	11,841	8,684.150	102,829,020.150	
AUROBINDO PHARMA LTD	23,755	510.350	12,123,364.250	
HAVELLS INDIA LTD	24,994	1,279.400	31,977,323.600	
INDRAPRASTHA GAS LTD	30,576	367.350	11,232,093.600	
JINDAL STEEL & POWER LTD	35,331	428.550	15,141,100.050	
BIOCON LTD	37,897	268.750	10,184,818.750	
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERNAT	210,454	73.150	15,394,710.100	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	19,175	1,173.850	22,508,573.750	
PETRONET LNG LTD	65,873	198.750	13,092,258.750	
CIPLA LTD/INDIA	48,137	1,110.100	53,436,883.700	
LARSEN & TOUBRO LTD	67,047	1,878.950	125,977,960.650	
ULTRATECH CEMENT LTD	9,888	6,076.750	60,086,904.000	
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	89,025	3,069.550	273,266,688.750	
ADANI ENTERPRISES LTD	27,829	3,273.950	91,110,754.550	
NTPC LTD	381,139	161.050	61,382,435.950	
YES BANK LTD	955,944	16.150	15,438,495.600	
AMBUJA CEMENTS LTD	59,555	500.200	29,789,411.000	
BHARAT FORGE LTD	26,609	774.150	20,599,357.350	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	133,783	396.050	52,984,757.150	
ITC LTD	288,979	326.300	94,293,847.700	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	15,019	2,612.000	39,229,628.000	
UNITED PHOSPHORUS LTD	48,286	664.150	32,069,146.900	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	9,851	1,588.100	15,644,373.100	
SIEMENS INDIA LTD	7,173	2,726.350	19,556,108.550	
INFO EDGE INDIA LTD	7,181	3,763.700	27,027,129.700	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	41,356	824.950	34,116,632.200	
TECH MAHINDRA LTD	57,779	1,004.850	58,059,228.150	
MINDTREE LTD	5,472	3,310.400	18,114,508.800	



MARICO LTD	52,342	506.850	26,529,542.700	
PAGE INDUSTRIES LTD	613	51,306.200	31,450,700.600	
DLF LTD	60,549	358.500	21,706,816.500	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	308,608	208.350	64,298,476.800	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	51,713	797.350	41,233,360.550	
BAJAJ FINSERV LTD	37,350	1,672.650	62,473,477.500	
BAJAJ AUTO LTD	6,864	3,528.750	24,221,340.000	
JUBILANT FOODWORKS LTD	40,548	600.200	24,336,909.600	
ADANI POWER LTD	77,437	356.850	27,633,393.450	
MUTHOOT FINANCE LTD	11,565	1,027.300	11,880,724.500	
COAL INDIA LTD	153,824	225.450	34,679,620.800	
INDUS TOWERS LTD	64,346	190.400	12,251,478.400	
PI INDUSTRIES LTD	7,535	2,964.500	22,337,507.500	
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	5,306	4,604.700	24,432,538.200	
ADANI GREEN ENERGY LTD	31,246	2,128.800	66,516,484.800	
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	94,595	522.550	49,430,617.250	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	15,799	582.800	9,207,657.200	
BANDHAN BANK LTD	54,907	263.600	14,473,485.200	
ADANI TOTAL GAS LTD	26,973	3,173.600	85,601,512.800	
GODREJ PROPERTIES LTD	12,688	1,175.500	14,914,744.000	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE CO LTD	40,943	719.200	29,446,205.600	
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES LTD	23,890	872.500	20,844,025.000	
PIRAMAL PHARMA LTD	40,324	219.125	8,835,996.500	
INDIAN RAILWAY CATERING & TOURISM CORP LTD	21,490	725.600	15,593,144.000	
ZOMATO LTD	223,089	65.550	14,623,483.950	
BERGER PAINTS INDIA LTD	21,517	617.650	13,289,975.050	
ADANI TRANSMISSIONS LTD	27,334	3,154.350	86,221,002.900	
AVENUE SUPERMARTS LTD	15,958	4,381.100	69,913,593.800	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE CO LTD	24,802	1,135.050	28,151,510.100	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO LTD	36,667	508.800	18,656,169.600	
INTERGLOBE AVIATION LTD	9,662	1,769.950	17,101,256.900	
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	44,309	1,206.350	53,452,162.150	
インド・ルビー 小計	9,738,424		6,941,001,515.000 (12,424,392,712)	
インドネシア・ルビー				
ANEKA TAMBANG TBK PT	902,200	1,895.000	1,709,669,000.000	
BARITO PACIFIC TBK PT	2,875,400	825.000	2,372,205,000.000	
UNITED TRACTORS TBK PT	169,701	32,200.000	5,464,372,200.000	

	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	391,300	6,125.000	2,396,712,500.000	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	650,500	4,730.000	3,076,865,000.000	
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,992,500	6,525.000	13,001,062,500.000	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	4,868,100	4,310.000	20,981,511,000.000	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA TBK PT	752,600	5,525.000	4,158,115,000.000	
	GUDANG GARAM TBK PT	32,400	22,750.000	737,100,000.000	
	INDAH KIAT PULP AND PAPER CORP TBK PT	292,400	8,875.000	2,595,050,000.000	
	BANK MANDIRI	1,831,800	9,300.000	17,035,740,000.000	
	BANK RAKYAT INDONESIA	6,657,300	4,430.000	29,491,839,000.000	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	756,200	8,700.000	6,578,940,000.000	
	KALBE FARMA TBK PT	1,875,300	1,835.000	3,441,175,500.000	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	273,600	7,525.000	2,058,840,000.000	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,390,200	8,250.000	44,469,150,000.000	
	VALE INDONESIA TBK PT	168,900	6,550.000	1,106,295,000.000	
	ADARO ENERGY INDONESIA TBK PT	1,455,300	3,930.000	5,719,329,000.000	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	259,300	9,000.000	2,333,700,000.000	
	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	460,700	2,600.000	1,197,820,000.000	
	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK PT	1,697,900	2,340.000	3,973,086,000.000	
	SARANA MENARA NUSANTARA TBK PT	2,218,600	1,220.000	2,706,692,000.000	
	ADARO MINERALS INDONESIA TBK PT	847,400	1,775.000	1,504,135,000.000	
	BANK JAGO TBK PT	428,300	6,075.000	2,601,922,500.000	
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	1,232,482	3,760.000	4,634,132,320.000	
	インドネシア・ルピア 小計	38,480,383		185,345,458,520.000 (1,779,316,402)	
オフショア・人 民元	EVE ENERGY CO LTD	13,032	87.160	1,135,869.120	
	SIEYUAN ELECTRIC CO LTD	5,800	39.650	229,970.000	
	LUXI CHEMICAL GROUP CO LTD	22,700	13.150	298,505.000	
	WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHAN CO LTD	5,940	9.550	56,727.000	
	CHINA ZHENHUA GROUP SCIENCE & TECHNOLOGY CO LTD	3,000	110.220	330,660.000	

DO-FLUORIDE NEW MATERIALS CO LTD	5,100	36.810	187,731.000	
GUANGZHOU YUEXIU FINANCIAL HOLDINGS GROUP CO LTD	48,300	5.640	272,412.000	
BEIJING SHUNXIN AGRICULTURE CO LTD	3,000	19.630	58,890.000	
TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOGY CO LTD	12,000	7.940	95,280.000	
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD	12,080	74.110	895,248.800	
YUNNAN ALUMINIUM CO LTD	5,200	9.220	47,944.000	
KUANG-CHI TECHNOLOGIES CO LTD	17,500	14.540	254,450.000	
UNISPLENDOUR CORP LTD	21,240	15.390	326,883.600	
JIANGXI SPECIAL ELECTRIC MOTOR CO LTD	10,500	19.370	203,385.000	
SHANDONG SUN PAPER INDUSTRY JSC LTD	19,100	11.630	222,133.000	
HANGZHOU TIGERMED CONSULTING CO LTD	1,200	78.400	94,080.000	
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD	16,200	23.300	377,460.000	
HUAGONG TECH CO LTD	7,500	18.460	138,450.000	
CHANGCHUN HIGH & NEW TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP INC	2,100	161.570	339,297.000	
NORTH INDUSTRIES GROUP RED ARROW CO LTD	8,900	20.930	186,277.000	
MANGO EXCELLENT MEDIA CO LTD	5,300	23.680	125,504.000	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION MANUFACTURING CO LTD	13,900	22.210	308,719.000	
YINTAI GOLD CO LTD	23,900	13.000	310,700.000	
TANGSHAN JIDONG CEMENT CO LTD	31,500	8.430	265,545.000	
ZHEFU HOLDING GROUP CO LTD	61,800	3.840	237,312.000	
GEM CO LTD	29,100	7.280	211,848.000	
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOGY CO LTD	2,600	105.050	273,130.000	
WALVAX BIOTECHNOLOGY CO LTD	6,900	36.380	251,022.000	
ZHEJIANG CENTURY HUATONG GROUP CO LTD	18,600	3.700	68,820.000	
INNER MONGOLIA DIAN TOU ENERGY CORP LTD	16,900	13.130	221,897.000	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LTD	9,800	116.600	1,142,680.000	

WUHAN GUIDE INFRARED CO LTD	11,995	11.280	135,303.600	
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES CO LTD	5,904	22.060	130,242.240	
ZHEJIANG NHU CO LTD	27,312	21.230	579,833.760	
SHIJIAZHANG YILING PHARMACEUTICAL CO LTD	2,660	21.560	57,349.600	
FUJIAN SUNNER DEVELOPMENT CO LTD	6,600	20.300	133,980.000	
BEIJING NEW BUILDING MATERIALS PLC	5,100	23.110	117,861.000	
BEIJING SINNET TECHNOLOGY CO LTD	2,600	7.910	20,566.000	
GUANGDONG HAID GROUP CO LTD	9,300	62.000	576,600.000	
GOTION HIGH-TECH CO LTD	10,400	31.320	325,728.000	
AVIC ELECTROMECHANICAL SYSTEMS CO LTD	41,400	11.280	466,992.000	
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQUIPMENT & SUPPLY CO LTD	11,500	26.800	308,200.000	
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD	33,300	58.260	1,940,058.000	
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICAL PRODUCTS CO LTD	11,300	78.180	883,434.000	
WESTONE INFORMATION INDUSTRY INC	5,700	28.370	161,709.000	
SHANXI XISHAN COAL & ELECTRICITY POWER CO LTD	18,000	14.830	266,940.000	
CHINA BAOAN GROUP CO LTD	18,000	10.970	197,460.000	
TIANQI LITHIUM CORP	10,100	100.600	1,016,060.000	
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	11,200	8.170	91,504.000	
TIANMA MICROELECTRONICS CO LTD	10,100	8.380	84,638.000	
TRANSFAR ZHILIAN CO LTD	31,400	5.170	162,338.000	
NAVINFO CO LTD	5,600	11.380	63,728.000	
BY-HEALTH CO LTD	14,100	17.560	247,596.000	
DAAN GENE CO LTD	13,900	16.720	232,408.000	
WINNING HEALTH TECHNOLOGY GROUP CO LTD	2,730	6.790	18,536.700	
SICHUAN KELUN PHARMACEUTICAL CO LTD	18,300	21.560	394,548.000	
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEERING INC	7,800	17.480	136,344.000	
RONGSHENG PETRO CHEMICAL CO LTD	71,750	13.200	947,100.000	
CHINA RESOURCES SANJIU MEDICAL & PHARMACEUTICAL CO LTD	6,000	38.910	233,460.000	

UNIGROUP GUOXIN MICROELECTRONICS CO LTD	6,139	139.780	858,109.420	
INSPUR ELECTRONIC INFORMATION INDUSTRY CO LTD	3,570	19.090	68,151.300	
GRG BANKING EQUIPMENT CO LTD	12,700	8.130	103,251.000	
O-FILM TECH CO LTD	8,600	5.180	44,548.000	
SHANXI TAIGANG STAINLESS STEEL CO LTD	36,700	4.400	161,480.000	
FAW JIEFANG GROUP CO LTD	32,000	7.110	227,520.000	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO LTD	36,967	27.140	1,003,284.380	
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROUP CO LTD	10,800	25.420	274,536.000	
SHANGHAI BAIRUN INVESTMENT HOLDING GROUP CO LTD	784	28.800	22,579.200	
SHENZHEN SALUBRIS PHARMACEUTICALS CO LTD	11,100	24.240	269,064.000	
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY BEIJING CO LTD	6,900	20.580	142,002.000	
XCMG CONSTRUCTION MACHINERY CO LTD	38,200	4.380	167,316.000	
DONG-E-E-JIAO CO LTD	4,900	32.450	159,005.000	
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICATIONS GROUP INC CO	15,300	7.720	118,116.000	
ZHEJIANG SEMIR GARMENT CO LTD	21,000	4.810	101,010.000	
HUADONG MEDICINE CO LTD	7,500	38.730	290,475.000	
YANTAI JEREH OILFIELD SERVICES GROUP CO LTD	5,000	33.000	165,000.000	
TONGLING NONFERROUS METALS GROUP CO LTD	99,100	2.600	257,660.000	
37 INTERACTIVE ENTERTAINMENT NETWORK TECHNOLOGY GROUP CO LTD	6,600	15.120	99,792.000	
AECC AERO-ENGINE CONTROL CO LTD	9,800	24.750	242,550.000	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD	7,800	216.350	1,687,530.000	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD	17,800	58.540	1,042,012.000	
BEIJING DABEINONG TECHNOLOGY GROUP CO LTD	14,950	8.060	120,497.000	
NORTHEAST SECURITIES CO LTD	17,700	6.500	115,050.000	
TCL ZHONGHUAN RENEWABLE ENERGY	22,300	43.400	967,820.000	

SONGCHENG PERFORMANCE DEVELOPMENT CO LTD	5,940	10.880	64,627.200	
BEIJING SHIJI INFORMATION TECHNOLOGY CO LTD	7,448	11.410	84,981.680	
HITHINK ROYALFLUSH INFORMATION NETWORK CO LTD	2,100	76.960	161,616.000	
SHENZHEN ENERGY GROUP CO LTD	36,480	5.750	209,760.000	
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO LTD	14,300	6.800	97,240.000	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD	45,054	27.750	1,250,248.500	
QINGHAI SALT LAKE INDUSTRY CO LTD	29,900	23.270	695,773.000	
SHANXI SECURITIES CO LTD	27,500	5.110	140,525.000	
FOCUS MEDIA INFORMATION TECHNOLOGY CO LTD	71,300	5.380	383,594.000	
NEW HOPE LIUHE CO LTD	19,900	14.440	287,356.000	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY CO LTD	19,100	11.300	215,830.000	
DHC SOFTWARE CO LTD	3,800	5.270	20,026.000	
IFLYTEK CO LTD	11,800	31.100	366,980.000	
HESTEEL CO LTD	93,400	2.280	212,952.000	
GOERTEK INC	25,100	24.900	624,990.000	
GUOYUAN SECURITIES CO LTD	21,300	6.510	138,663.000	
BANK OF NINGBO CO LTD	45,200	30.950	1,398,940.000	
LENS TECHNOLOGY CO LTD	39,600	9.160	362,736.000	
TCL TECHNOLOGY GROUP CORPORATION	135,200	3.710	501,592.000	
CHANGJIANG SECURITIES CO LTD	28,300	5.250	148,575.000	
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE TOWN CO LTD	37,600	4.650	174,840.000	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD	38,688	12.160	470,446.080	
WESTERN SECURITIES CO LTD	22,700	5.890	133,703.000	
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT & DEVELOPMENT CO LTD	27,400	24.170	662,258.000	
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD	10,520	51.580	542,621.600	
EAST MONEY INFORMATION CO LTD	84,349	17.390	1,466,829.110	
JIANGSU YANGHE BREWERY JOINT-STOCK CO LTD	7,800	153.800	1,199,640.000	
WULIANGYE YIBIN CO LTD	23,400	158.590	3,711,006.000	

SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUCTS CO LTD	76,600	5.230	400,618.000	
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD	218,100	3.260	711,006.000	
CHINA MERCHANTS SHEKOU INDUSTRIAL ZONE HOLDINGS CO LTD	45,900	16.890	775,251.000	
GREE ELECTRIC APPLIANCES INC OF ZHUHAI	18,700	31.940	597,278.000	
GUOSEN SECURITIES CO LTD	42,300	8.510	359,973.000	
PING AN BANK CO LTD	128,100	11.480	1,470,588.000	
WENS FOODSTUFFS GROUP CO LTD	34,080	21.900	746,352.000	
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO LTD	146,300	3.880	567,644.000	
CHINA VANKE CO LTD	55,100	16.980	935,598.000	
ZTE CORP	19,700	20.520	404,244.000	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY CO LTD	28,500	5.570	158,745.000	
WEICHAI POWER CO LTD	48,100	9.300	447,330.000	
LIVZON PHARMACEUTICAL GROUP INC	4,200	29.880	125,496.000	
GF SECURITIES CO LTD	38,700	14.410	557,667.000	
XINJIANG GOLDWIND SCIENCE & TECHNOLOGY CO LTD	21,100	11.310	238,641.000	
BYD CO LTD	11,200	255.010	2,856,112.000	
YOUNGY CO LTD	2,100	111.360	233,856.000	
CECEP SOLAR ENERGY CO LTD	30,200	6.870	207,474.000	
GUANGDONG LY INTELLIGENT MANUFACTURING CO LTD	34,100	4.370	149,017.000	
GUANGZHOU TINCI MATERIALS TECHNOLOGY CO LTD	9,660	45.760	442,041.600	
SHENZHEN CAPCHEM TECHNOLOGY CO LTD	5,220	42.930	224,094.600	
LB GROUP CO LTD	11,000	15.500	170,500.000	
JIANGSU EASTERN SHENGHONG CO LTD	17,900	16.600	297,140.000	
SICHUAN YAHUA INDUSTRIAL GROUP CO LTD	8,400	26.000	218,400.000	
YANGZHOU YANGJIE ELECTRONIC TECHNOLOGY CO LTD	2,100	48.250	101,325.000	
ASIA - POTASH INTERNATIONAL INVESTMENT GUANGZHOU CO LTD	9,600	30.110	289,056.000	

SINOMA SCIENCE & TECHNOLOGY CO LTD	11,700	19.900	232,830.000	
CHACHA FOOD CO LTD	2,900	44.000	127,600.000	
APELOA PHARMACEUTICAL CO LTD	8,000	16.620	132,960.000	
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILDING MATERIALS CO LTD	12,700	19.980	253,746.000	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO LTD	3,500	225.500	789,250.000	
JIANGXI ZHENGBOANG TECHNOLOGY CO LTD	3,600	4.450	16,020.000	
INNER MONGOLIA YUAN XING ENERGY CO LTD	30,100	7.220	217,322.000	
NANTONG FUJITSU MICROELECTRONICS CO LTD	12,800	14.210	181,888.000	
HUAFON CHEMICAL CO LTD	34,200	6.600	225,720.000	
HUNAN VALIN STEEL CO LTD	57,300	4.110	235,503.000	
PERFECT WORLD CO LTD/CHINA	5,550	12.240	67,932.000	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO LTD	2,000	256.500	513,000.000	
HENGYI PETROCHEMICAL CO LTD	15,600	7.590	118,404.000	
ZHEJIANG JINGSHENG MECHANICAL & ELECTRICAL CO LTD	6,600	65.060	429,396.000	
ZHEJIANG SUPOR CO LTD	600	44.820	26,892.000	
NINESTAR CORP	5,700	41.040	233,928.000	
YUNDA HOLDING CO LTD	25,420	14.950	380,029.000	
GCL SYSTEM INTEGRATION TECHNOLOGY CO LTD	33,800	3.200	108,160.000	
GIANT NETWORK GROUP CO LTD	12,000	7.360	88,320.000	
BETTA PHARMACEUTICALS CO LTD	1,600	42.770	68,432.000	
HENAN SHENHUO COAL & POWER CO LTD	16,900	15.640	264,316.000	
ASYMCHAM LABORATORIES TIANJIN CO LTD	1,820	131.180	238,747.600	
JIUGUI LIQUOR CO LTD	1,800	117.950	212,310.000	
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCARE HOLDINGS CO LTD	15,100	4.080	61,608.000	
SF HOLDING CO LTD	32,000	45.020	1,440,640.000	
GUANGDONG KINLONG HARDWARE PRODUCTS CO LTD	1,800	86.040	154,872.000	
FIRST CAPITAL SECURITIES CO LTD	23,600	5.460	128,856.000	



BEIJING EASPRING MATERIAL TECHNOLOGY CO LTD	4,000	65.320	261,280.000	
INGENIC SEMICONDUCTOR CO LTD	2,500	64.750	161,875.000	
BANK OF SHANGHAI CO LTD	119,490	5.880	702,601.200	
360 SECURITY TECHNOLOGY INC	38,900	6.380	248,182.000	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROUP OF CHINA LTD	73,000	5.000	365,000.000	
ECOVACS ROBOTICS CO LTD	2,300	65.190	149,937.000	
CSC FINANCIAL CO LTD	26,100	22.970	599,517.000	
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENERGY TECHNOLOGY CO LTD	5,880	57.700	339,276.000	
NANJING KING-FRIEND BIOCHEMICAL PHARMACEUTICAL CO LTD	9,100	15.670	142,597.000	
HENGLI PETROCHEMICAL CO LTD	33,200	16.620	551,784.000	
SICHUAN SWELLFUN CO LTD	3,100	59.400	184,140.000	
ZHESHANG SECURITIES CO LTD	22,500	9.460	212,850.000	
DASHENLIN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	1,872	30.000	56,160.000	
SHANXI MEIJIN ENERGY CO LTD	38,800	9.360	363,168.000	
CHENGXIN LITHIUM GROUP CO LTD	3,700	47.400	175,380.000	
CHONGQING FULING ZHACAI GROUP CO LTD	5,200	25.870	134,524.000	
SATELLITE CHEMICAL CO LTD	10,913	20.800	226,990.400	
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY CORP LTD	3,150	61.560	193,914.000	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL CO LTD	4,600	174.210	801,366.000	
GUANGZHOU SHIYUAN ELECTRONIC TECHNOLOGY CO LTD	2,700	59.660	161,082.000	
JUEWEI FOOD CO LTD	3,100	48.700	150,970.000	
OPPEIN HOME GROUP INC	2,100	111.910	235,011.000	
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO LTD	9,116	62.620	570,843.920	
HEILONGJIANG AGRICULTURE CO LTD	9,500	13.250	125,875.000	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD	3,000	26.550	79,650.000	
SICHUAN NEW ENERGY POWER CO LTD	10,300	18.490	190,447.000	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY CO LTD	4,700	49.820	234,154.000	

HANGZHOU OXYGEN PLANT GROUP CO LTD	6,900	34.800	240,120.000	
SHENAN CIRCUITS CO LTD	4,540	72.600	329,604.000	
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIVE CO LTD	3,000	133.380	400,140.000	
ZHEJIANG WOLVO BIO-PHARMACEUTICAL CO LTD	2,700	47.320	127,764.000	
JAFRON BIOMEDICAL CO LTD	8,030	47.090	378,132.700	
BGI GENOMICS CO LTD	1,300	52.340	68,042.000	
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES CO LTD	3,000	78.520	235,560.000	
CHINA MINMETALS RARE EARTH CO LTD	11,600	26.100	302,760.000	
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICAL PRODUCTS CO LTD	3,200	27.760	88,832.000	
CAITONG SECURITIES CO LTD	12,700	6.750	85,725.000	
HOSHINE SILICON INDUSTRY CO LTD	2,400	117.880	282,912.000	
BANK OF CHENGDU CO LTD	21,300	16.150	343,995.000	
SHENGHE RESOURCES HOLDING CO LTD	13,200	14.890	196,548.000	
GUANGZHOU KINGMED DIAGNOSTICS GROUP CO LTD	1,900	61.070	116,033.000	
NANJING SECURITIES CO LTD	9,800	7.880	77,224.000	
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNET CO LTD	56,100	8.180	458,898.000	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD	7,400	301.770	2,233,098.000	
HUAXI SECURITIES CO LTD	15,500	7.470	115,785.000	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC	4,400	87.500	385,000.000	
SHENZHEN SENIOR TECHNOLOGY MATERIAL CO LTD	8,500	19.890	169,065.000	
OVCTEK CHINA INC	4,060	37.350	151,641.000	
SG MICRO CORP	1,350	133.970	180,859.500	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	13,800	416.300	5,744,940.000	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR INC	3,016	83.380	251,474.080	
WUXI APPTTEC CO LTD	17,572	69.400	1,219,496.800	
FLAT GLASS GROUP CO LTD	10,300	31.660	326,098.000	
CHONGQING RURAL COMMERCIAL BANK CO LTD	92,100	3.630	334,323.000	
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD	7,300	44.700	326,310.000	

MAXSCEND MICROELECTRONICS CO LTD	2,560	79.400	203,264.000	
NINGXIA BAOFENG ENERGY GROUP CO LTD	29,700	12.920	383,724.000	
PHARMARON BEIJING CO LTD	4,950	49.610	245,569.500	
SHENZHEN DYNANONIC CO LTD	600	276.550	165,930.000	
BEIJING YUANLIU HONGYUAN ELECTRONIC TECHNOLOGY CO LTD	2,900	123.780	358,962.000	
SHANGHAI FRIENDESS ELECTRONIC TECHNOLOGY CORP LTD	1,100	193.970	213,367.000	
AMLOGIC SHANGHAI CO LTD	1,100	60.260	66,286.000	
BEIJING UNITED INFORMATION TECHNOLOGY CO LTD	3,900	109.740	427,986.000	
WESTERN SUPERCONDUCTING TECHNOLOGIES CO LTD	1,800	106.800	192,240.000	
ADVANCED MICRO- FABRICATION EQUIPMENT INC CHINA	3,000	81.220	243,660.000	
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD	5,400	42.960	231,984.000	
CHINA RAILWAY SIGNAL & COMMUNICATION CORP LTD	75,000	4.220	316,500.000	
NINGBO RONBAY NEW ENERGY TECHNOLOGY CO LTD	2,700	79.800	215,460.000	
ZHEJIANG HANGKE TECHNOLOGY INC CO	3,500	49.200	172,200.000	
TIANJIN 712 COMMUNICATION & BROADCASTING CO LTD	8,200	38.320	314,224.000	
SHANGHAI LINGANG HOLDINGS CORP LTD	26,300	11.590	304,817.000	
WILL SEMICONDUCTOR LTD	9,130	75.500	689,315.000	
WUXI SHANGJI AUTOMATION CO LTD	2,380	139.190	331,272.200	
JOINN LABORATORIES CHINA CO LTD	3,220	54.280	174,781.600	
MING YANG SMART ENERGY GROUP LTD	12,800	24.400	312,320.000	
BANK OF CHANGSHA CO LTD	43,700	6.600	288,420.000	
CHINA ZHESHANG BANK CO LTD	114,300	2.940	336,042.000	
PANGANG GROUP VANADIUM TITANIUM & RESOURCES CO LTD	70,700	4.780	337,946.000	
AVARY HOLDING SHENZHEN CO LTD	10,700	25.580	273,706.000	

CHINA GREAT WALL SECURITIES CO LTD	24,800	8.100	200,880.000	
SHENZHEN SC NEW ENERGY TECHNOLOGY CORP	2,200	110.420	242,924.000	
PROYA COSMETICS CO LTD	1,260	170.490	214,817.400	
NINGBO ORIENT WIRES & CABLES CO LTD	2,900	70.860	205,494.000	
BEIJING-SHANGHAI HIGH SPEED RAILWAY CO LTD	285,200	4.480	1,277,696.000	
STARPOWER SEMICONDUCTOR LTD	800	306.000	244,800.000	
SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIES CO LTD	960	474.500	455,520.000	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD	185,000	4.180	773,300.000	
BOC INTERNATIONAL CHINA CO LTD	21,000	10.510	220,710.000	
SHANGHAI JUNSHI BIOSCIENCES CO LTD	2,300	46.450	106,835.000	
GUOLIAN SECURITIES CO LTD	32,900	8.840	290,836.000	
SUZHOU TA&A ULTRA CLEAN TECHNOLOGY CO LTD	3,900	65.130	254,007.000	
GINLONG TECHNOLOGIES CO LTD	1,400	199.900	279,860.000	
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDINGS CO LTD	6,100	42.100	256,810.000	
ZHEJIANG JIUZHOU PHARMACEUTICAL CO LTD	1,600	37.500	60,000.000	
INTCO MEDICAL TECHNOLOGY CO LTD	1,440	19.470	28,036.800	
YONGXING SPECIAL MATERIALS TECHNOLOGY CO LTD	2,200	125.710	276,562.000	
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD	11,580	62.170	719,928.600	
ZHONGTAI SECURITIES CO LTD	35,600	6.490	231,044.000	
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL PHARMACY ENTERPRISE CO LTD	2,755	110.700	304,978.500	
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BIOMEDICAL ENGINEERING CO LTD	9,100	38.010	345,891.000	
FU JIAN ANJOY FOODS CO LTD	2,600	155.310	403,806.000	
CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CORP LTD	7,500	33.440	250,800.000	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	4,600	52.250	240,350.000	

SINOMINE RESOURCE GROUP CO LTD	2,900	91.300	264,770.000	
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPMENT CO LTD	800	470.280	376,224.000	
SHENZHEN TRANSSION HOLDINGS CO LTD	3,200	54.890	175,648.000	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SOFTWARE INC	2,047	198.550	406,431.850	
NATIONAL SILICON INDUSTRY GROUP CO LTD	11,000	16.780	184,580.000	
BEIJING ROBOROCK TECHNOLOGY CO LTD	637	241.880	154,077.560	
SHANGHAI MEDICILON INC	800	201.330	161,064.000	
CHINA ENERGY ENGINEERING CORP LTD	185,600	2.260	419,456.000	
PETROCHINA CO LTD	100,600	5.210	524,126.000	
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA LTD	332,300	4.370	1,452,151.000	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA LTD	433,000	2.870	1,242,710.000	
BANK OF CHINA LTD	135,800	3.060	415,548.000	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL CORP	143,200	4.320	618,624.000	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	22,700	30.840	700,068.000	
CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	33,000	31.610	1,043,130.000	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	123,100	31.400	3,865,340.000	
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	64,700	41.200	2,665,640.000	
INDUSTRIAL BANK CO LTD	129,900	16.330	2,121,267.000	
SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK CO LTD	156,900	7.010	1,099,869.000	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD	217,700	3.420	744,534.000	
SAIC MOTOR CORP LTD	42,500	14.160	601,800.000	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD	7,300	1,779.990	12,993,927.000	
BANK OF COMMUNICATIONS CO LTD	225,700	4.610	1,040,477.000	
CITIC SECURITIES CO LTD	83,100	17.390	1,445,109.000	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	40,700	19.860	808,302.000	
SHANGHAI INTERNATIONAL PORT GROUP CO LTD	38,300	5.530	211,799.000	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD	130,000	23.420	3,044,600.000	
DAQIN RAILWAY CO LTD	82,600	6.750	557,550.000	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO LTD	215,100	2.820	606,582.000	

CHINA STATE CONSTRUCTION ENGINEERING CORP LTD	220,000	5.130	1,128,600.000	
HAITONG SECURITIES CO LTD	55,500	8.620	478,410.000	
HUAXIA BANK CO LTD	70,700	5.030	355,621.000	
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO LTD	33,300	32.360	1,077,588.000	
BANK OF BEIJING CO LTD	87,900	4.120	362,148.000	
CHINA UNITED NETWORK COMMUNICATIONS LTD	191,200	3.370	644,344.000	
BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD	169,900	5.220	886,878.000	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	23,200	27.950	648,440.000	
CHINA MERCHANTS SECURITIES CO LTD	59,800	12.190	728,962.000	
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC	59,000	8.060	475,540.000	
GREAT WALL MOTOR CO LTD	11,700	26.090	305,253.000	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GROUP CO LTD	63,600	17.890	1,137,804.000	
CRRC CORP LTD	141,700	4.660	660,322.000	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO LTD	43,252	34.100	1,474,893.200	
CHINA NORTHERN RARE EARTH GROUP HIGH-TECH CO LTD	16,800	25.770	432,936.000	
HUATAI SECURITIES CO LTD	49,500	12.050	596,475.000	
CHINA RAILWAY GROUP LTD	157,500	5.310	836,325.000	
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	16,300	26.590	433,417.000	
HAIER SMART HOME CO LTD	45,500	24.840	1,130,220.000	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD	48,200	13.610	656,002.000	
GD POWER DEVELOPMENT CO LTD	101,300	4.470	452,811.000	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	56,200	5.520	310,224.000	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	17,400	27.970	486,678.000	
GUANGHUI ENERGY CO LTD	26,400	12.760	336,864.000	
GEMDALE CORP	39,700	10.990	436,303.000	
WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD	20,000	92.770	1,855,400.000	
SHANGHAI ELECTRIC GROUP CO LTD	78,700	3.890	306,143.000	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	140,200	7.880	1,104,776.000	

FOUNDER SECURITIES CO LTD	67,400	6.490	437,426.000	
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD	31,600	11.150	352,340.000	
NARI TECHNOLOGY CO LTD	35,044	25.040	877,501.760	
OFFSHORE OIL ENGINEERING CO LTD	29,800	4.540	135,292.000	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD	12,000	185.630	2,227,560.000	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP CO LTD	30,900	11.930	368,637.000	
INNER MONGOLIA BAOTOU STEEL UNION CO LTD	222,500	1.830	407,175.000	
TSINGTAO BREWERY CO LTD	4,400	104.060	457,864.000	
AVIC INDUSTRY-FINANCE HOLDINGS CO LTD	25,000	3.040	76,000.000	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	102,000	4.110	419,220.000	
AIR CHINA LTD	28,400	10.100	286,840.000	
TBEA CO LTD	18,600	21.780	405,108.000	
CHINA NATIONAL CHEMICAL ENGINEERING CO LTD	43,500	7.870	342,345.000	
METALLURGICAL CORP OF CHINA LTD	164,900	3.010	496,349.000	
POWER CONSTRUCTION CORP OF CHINA LTD	71,300	7.140	509,082.000	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD	33,700	22.960	773,752.000	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	3,300	57.680	190,344.000	
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO LTD	6,900	25.650	176,985.000	
JIANGXI COPPER CO LTD	14,900	15.290	227,821.000	
SOUTHWEST SECURITIES CO LTD	34,300	3.900	133,770.000	
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS CO LTD	28,500	16.360	466,260.000	
SINOLINK SECURITIES CO LTD	14,800	7.710	114,108.000	
SICHUAN CHUANYOU ENERGY CO LTD	23,700	12.300	291,510.000	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS HOLDING CO LTD	11,400	16.370	186,618.000	
AECC AVIATION POWER CO LTD	12,600	41.500	522,900.000	
BANK OF NANJING CO LTD	57,300	10.490	601,077.000	
JOINTOWN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	7,600	11.580	88,008.000	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO LTD	89,670	11.310	1,014,167.700	

CMOC GROUP LIMITED	119,700	4.560	545,832.000	
INDUSTRIAL SECURITIES CO LTD	84,800	5.410	458,768.000	
BEIJING TONGRENTANG CO LTD	9,000	46.300	416,700.000	
SHANDONG GOLD MINING CO LTD	20,120	16.970	341,436.400	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS CO LTD	7,600	26.080	198,208.000	
BBMG CORP	54,200	2.550	138,210.000	
YANKUANG ENERGY GROUP CO LTD	14,000	49.470	692,580.000	
CHINA EASTERN AIRLINES CORP LTD	38,600	4.830	186,438.000	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD	15,019	21.250	319,153.750	
HUADIAN POWER INTERNATIONAL CORP LTD	58,000	6.470	375,260.000	
SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL ENERGY DEVELOPMENT CO LTD	7,700	17.010	130,977.000	
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC	10,264	32.440	332,964.160	
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY CO LTD	16,250	16.730	271,862.500	
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD	3,300	22.670	74,811.000	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO LTD	96,500	6.490	626,285.000	
SHANGHAI CONSTRUCTION GROUP CO LTD	59,000	2.540	149,860.000	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD	10,200	34.880	355,776.000	
XIAMEN C & D INC	18,900	14.160	267,624.000	
YOUNGOR GROUP CO LTD	25,600	6.350	162,560.000	
AVIC HELICOPTER CO LTD	4,600	38.250	175,950.000	
SOOCHOW SECURITIES CO LTD	16,800	6.260	105,168.000	
HUMANWELL HEALTHCARE GROUP CO LTD	15,100	16.870	254,737.000	
ZHEJIANG CHINA COMMODITIES CITY GROUP CO LTD	49,500	4.400	217,800.000	
SHAN XI HUA YANG GROUP NEW ENERGY CO LTD	14,900	19.670	293,083.000	
INNER MONGOLIA JUNZHENG ENERGY & CHEMICAL INDUSTRY GROUP CO LTD	39,400	3.950	155,630.000	
FANGDA CARBON NEW MATERIAL CO LTD	19,600	6.180	121,128.000	
WESTERN MINING CO LTD	23,300	9.330	217,389.000	



ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHARMACEUTICAL CO LTD	3,900	252.820	985,998.000	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE FACTORY CO LTD	7,480	283.100	2,117,588.000	
FIBERHOME TELECOMMUNICATION TECHNOLOGIES CO LTD	1,200	12.310	14,772.000	
KEDA INDUSTRIAL GROUP CO LTD	12,600	16.470	207,522.000	
CHINA MERCHANTS ENERGY SHIPPING CO LTD	56,800	7.370	418,616.000	
KINGFA SCI & TECH CO LTD	26,600	9.420	250,572.000	
SHANGHAI YUYUAN TOURIST MART GROUP CO LTD	25,000	6.550	163,750.000	
ZHEJIANG JUHUA CO LTD	20,300	14.150	287,245.000	
PINGDINGSHAN TIANAN COAL MINING CO LTD	19,400	13.610	264,034.000	
SHANDONG NANSHAN ALUMINUM CO LTD	26,200	3.010	78,862.000	
BEIJING TIANAN BIOLOGICAL PRODUCTS CORP LTD	6,480	19.930	129,146.400	
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLOGY CO LTD	12,600	22.450	282,870.000	
COSCO SHIPPING ENERGY TRANSPORTATION CO LTD	26,100	17.190	448,659.000	
JONJEE HI-TECH INDUSTRIAL AND COMMERCIAL HOLDING CO LTD	4,200	31.000	130,200.000	
DALIAN PORT PDA CO LTD	173,200	1.600	277,120.000	
SICHUAN ROAD & BRIDGE GROUP CO LTD	33,900	10.370	351,543.000	
YUNNAN YUNTIANHUA CO LTD	12,700	22.720	288,544.000	
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUTICAL CO LTD	5,830	18.040	105,173.200	
JOINCARE PHARMACEUTICAL GROUP INDUSTRY CO LTD	11,800	10.360	122,248.000	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD	26,800	12.770	342,236.000	
TONGWEI CO LTD	29,000	47.440	1,375,760.000	
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE CO LTD	8,879	35.600	316,092.400	
JCET GROUP CO LTD	10,900	20.640	224,976.000	
HANGZHOU SILAN MICROELECTRONICS CO LTD	6,800	30.500	207,400.000	
CHONGQING BREWERY CO LTD	2,500	96.150	240,375.000	
SHANGHAI JINJIANG INTERNATIONAL HOTELS CO LTD	5,300	55.250	292,825.000	

HUAXIN CEMENT CO LTD	5,600	16.050	89,880.000	
SHANDONG HUALU HENGSHENG CHEMICAL CO LTD	10,490	28.850	302,636.500	
XIAMEN FARATRONIC CO LTD	1,700	160.550	272,935.000	
CHINA JUSHI CO LTD	20,246	13.060	264,412.760	
SICHUAN HEBANG BIOTECHNOLOGY CO LTD	62,400	3.240	202,176.000	
NINGBO SHANSHAN CO LTD	13,200	20.380	269,016.000	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC CO LTD	5,924	44.500	263,618.000	
ZHUZHOU KIBING GROUP CO LTD	19,600	9.280	181,888.000	
HENGTONG OPTIC-ELECTRIC CO LTD	19,600	19.380	379,848.000	
SAILUN GROUP CO LTD	19,700	9.960	196,212.000	
TONGKUN GROUP CO LTD	15,700	13.420	210,694.000	
JIANGSU YANGNONG CHEMICAL CO LTD	1,700	100.960	171,632.000	
ANGEL YEAST CO LTD	4,900	40.250	197,225.000	
HUBEI XINGFA CHEMICALS GROUP CO LTD	5,600	32.840	183,904.000	
CNGR ADVANCED MATERIAL CO LTD	1,400	79.740	111,636.000	
YUNNAN BOTANEE BIO- TECHNOLOGY GROUP CO LTD	900	166.000	149,400.000	
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO LTD	800	415.100	332,080.000	
HANGZHOU LION ELECTRONICS CO LTD	2,600	41.510	107,926.000	
BLOOMAGE BIOTECHNOLOGY CORP LTD	1,000	127.470	127,470.000	
CHINA RESOURCES MICROELECTRONICS LTD	7,100	44.750	317,725.000	
TRINA SOLAR CO LTD	11,100	63.720	707,292.000	
CHINA THREE GORGES RENEWABLES GROUP CO LTD	181,700	5.730	1,041,141.000	
ZANGGE MINING CO LTD	11,600	28.000	324,800.000	
PYLON TECHNOLOGIES CO LTD	1,000	401.010	401,010.000	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOLOGY CO LTD	46,968	46.510	2,184,481.680	
HUAIBEI MINING HOLDINGS CO LTD	12,700	16.900	214,630.000	
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIVE LIGHTING SYSTEMS CO LTD	1,800	148.400	267,120.000	
SHAANXI COAL INDUSTRY CO LTD	63,251	22.530	1,425,045.030	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD CO LTD	24,016	73.450	1,763,975.200	

JIANGSU KING'S LUCK BREWERY JSC LTD	5,000	44.320	221,600.000	
NINGBO JOYSON ELECTRONIC CORP	1,200	14.180	17,016.000	
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD	7,000	34.420	240,940.000	
DONGXING SECURITIES CO LTD	13,200	7.370	97,284.000	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD	7,000	72.120	504,840.000	
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO LTD	40,700	13.600	553,520.000	
CHINA NATIONAL NUCLEAR POWER CO LTD	105,000	6.290	660,450.000	
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO LTD	3,400	44.160	150,144.000	
ANHUI YINGJIA DISTILLERY CO LTD	5,300	55.140	292,242.000	
SKSHU PAINT CO LTD	2,000	85.500	171,000.000	
BANK OF JIANGSU CO LTD	83,200	7.380	614,016.000	
BANK OF HANGZHOU CO LTD	45,400	13.930	632,422.000	
SHANDONG LINGLONG TYRE CO LTD	11,400	17.470	199,158.000	
SHANDONG BUCHANG PHARMACEUTICALS CO LTD	2,000	17.500	35,000.000	
YTO EXPRESS GROUP CO LTD	28,300	20.420	577,886.000	
JASON FURNITURE HANGZHOU CO LTD	8,850	37.320	330,282.000	
CHINA GALAXY SECURITIES CO LTD	30,400	9.270	281,808.000	
TOPCHOICE MEDICAL CORP	800	118.920	95,136.000	
ENN NATURAL GAS CO LTD	21,300	19.880	423,444.000	
HANGZHOU FIRST APPLIED MATERIAL CO LTD	5,480	50.900	278,932.000	
TOLY BREAD CO LTD	7,056	13.430	94,762.080	
YIFENG PHARMACY CHAIN CO LTD	2,860	49.170	140,626.200	
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY CO LTD	2,940	34.650	101,871.000	
ZHEJIANG WEIMING ENVIRONMENT PROTECTION CO LTD	11,310	23.000	260,130.000	
ORIENT SECURITIES CO LTD/CHINA	49,300	7.640	376,652.000	
CHIFENG JILONG GOLD MINING CO LTD	14,700	20.190	296,793.000	
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD	16,000	13.140	210,240.000	
SHANGHAI M&G STATIONERY INC	4,500	43.250	194,625.000	

	FUTURE LAND HOLDINGS CO LTD	10,700	16.420	175,694.000	
オフショア・人民元 小計		14,393,569		212,316,483.220 (4,324,249,814)	
カタール・リアル	QATAR NATIONAL BANK	450,826	19.600	8,836,189.600	
	COMMERCIAL BANK OF QATAR QSC	325,231	7.150	2,325,401.650	
	OOREDOO QSC	65,947	9.100	600,117.700	
	QATAR FUEL QSC	50,528	19.000	960,032.000	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	37,060	17.570	651,144.200	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC BANK QSC	65,041	11.290	734,312.890	
	INDUSTRIES QATAR QSC	148,624	17.100	2,541,470.400	
	QATAR ISLAMIC BANK SAQ	163,055	24.980	4,073,113.900	
	QATAR GAS TRANSPORT CO LTD	249,488	4.098	1,022,401.820	
	MASRAF AL RAYAN	562,961	4.022	2,264,229.140	
	BARWA REAL ESTATE CO	203,813	3.330	678,697.290	
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDING CO	451,662	2.410	1,088,505.420	
カタール・リアル 小計		2,774,236		25,775,616.010 (1,025,354,005)	
クウェート・ディナール	KUWAIT FINANCE HOUSE KSCP	499,107	0.786	392,298.100	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO KSC	216,726	0.587	127,218.160	
	GULF BANK KSCP	137,969	0.315	43,460.230	
	NATIONAL BANK OF KUWAIT SAKP	697,988	1.023	714,041.720	
	AGILITY PUBLIC WAREHOUSING CO KSC	149,005	0.677	100,876.380	
	MABANEE CO KPSC	53,023	0.850	45,069.550	
	BOUBYAN BANK KSCP	136,266	0.805	109,694.130	
クウェート・ディナール 小計		1,890,084		1,532,658.270 (721,422,248)	
コロンビア・ペソ	INTERCONEXION ELECTRICA SA ESP	37,356	18,590.000	694,448,040.000	
	ECOPETROL SA	508,321	2,179.000	1,107,631,459.000	
	BANCOLOMBIA SA	29,016	34,200.000	992,347,200.000	
	BANCOLOMBIA SA-PREF	40,127	28,500.000	1,143,619,500.000	
コロンビア・ペソ 小計		614,820		3,938,046,199.000 (124,910,887)	
サウジアラビア・リアル	YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL CO	26,055	46.750	1,218,071.250	
	JARIR MARKETING CO	6,127	169.600	1,039,139.200	
	ETIHAD ETISALAT CO	38,569	35.050	1,351,843.450	
	SAUDI BRITISH BANK	91,386	40.500	3,701,133.000	

AL RAJHI BANK	191,199	81.900	15,659,198.100	
ARAB NATIONAL BANK	60,216	31.050	1,869,706.800	
BANK ALBILAD	48,763	50.900	2,482,036.700	
BANK AL-JAZIRA	41,743	23.800	993,483.400	
BANQUE SAUDI FRANSI	58,427	42.350	2,474,383.450	
RIYAD BANK	132,730	32.600	4,326,998.000	
SAUDI INVESTMENT BANK/THE	52,554	17.800	935,461.200	
SAUDI TELECOM CO	146,310	37.800	5,530,518.000	
SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	21,085	165.000	3,479,025.000	
SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	87,305	91.400	7,979,677.000	
SAUDI ELECTRICITY CO	81,360	25.950	2,111,292.000	
SAUDI INDUSTRIAL INVESTMENT GROUP	38,856	22.440	871,928.640	
SAVOLA GROUP	22,831	29.350	670,089.850	
NATIONAL INDUSTRIALIZATION CO	26,550	13.760	365,328.000	
ALMARAI CO JSC	24,903	53.300	1,327,329.900	
SAUDI RESEARCH & MEDIA GROUP	3,070	204.400	627,508.000	
EMAAR ECONOMIC CITY	28,311	10.040	284,242.440	
SAHARA INTERNATIONAL PETROCHEMICAL CO	35,820	42.600	1,525,932.000	
ADVANCED PETROCHEMICAL CO	14,397	45.500	655,063.500	
SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	75,912	13.740	1,043,030.880	
DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEVELOPMENT CO	45,345	16.000	725,520.000	
RABIGH REFINING & PETROCHEMICAL CO	35,214	14.640	515,532.960	
MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO SAUDI ARABIA	53,271	12.640	673,345.440	
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE INSURANCE CO	5,610	171.600	962,676.000	
ALINMA BANK	96,142	36.500	3,509,183.000	
SAUDI ARABIAN MINING CO	84,602	71.500	6,049,043.000	
MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	5,036	214.000	1,077,704.000	
SAUDI ARABIAN OIL CO	235,349	35.700	8,401,959.300	
DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL SERVICES GROUP CO	8,656	235.800	2,041,084.800	
ACWA POWER CO	7,940	162.200	1,287,868.000	
SAUDI TADAWUL GROUP HOLDING CO	3,616	209.400	757,190.400	
ELM CO	2,420	321.400	777,788.000	

	THE SAUDI NATIONAL BANK	213,622	61.300	13,095,028.600	
サウジアラビア・リアル	小計	2,151,302		102,396,343.260 (3,990,385,497)	
タイ・パーツ	BERLI JUCKER PCL NVDR	90,400	31.500	2,847,600.000	
	KRUNG THAI BANK PCL NVDR	302,300	16.700	5,048,410.000	
	RATCHABURI ELECTRICITY GENERATING HOLDING PCL NVDR	124,300	39.250	4,878,775.000	
	TRUE CORP PCL NVDR	1,039,555	5.100	5,301,730.500	
	KASIKORNBANK PCL NVDR	52,000	143.500	7,462,000.000	
	ELECTRICITY GENERATING PCL NVDR	29,400	162.000	4,762,800.000	
	SHIN CORP PCL	96,300	69.750	6,716,925.000	
	CHAROEN POKPHAND FOODS PCL	392,200	25.000	9,805,000.000	
	ADVANCED INFO SERVICE PCL	118,600	185.000	21,941,000.000	
	HOME PRODUCT CENTER PCL- NVDR	517,120	13.300	6,877,696.000	
	DELTA ELECTRONICS THAI PCL NVDR	30,900	666.000	20,579,400.000	
	PTT PCL	963,100	34.500	33,226,950.000	
	THAI UNION GROUP PCL- NVDR	265,000	18.400	4,876,000.000	
	KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	83,100	55.250	4,591,275.000	
	LAND AND HOUSES PCL NVDR	826,100	8.550	7,063,155.000	
	SIAM CEMENT PCL NVDR	75,650	312.000	23,602,800.000	
	AIRPORTS OF THAILAND PCL-NVDR	413,700	71.500	29,579,550.000	
	CENTRAL PATTANA PCL NVDR	201,700	63.000	12,707,100.000	
	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES NVDR	1,028,300	29.000	29,820,700.000	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL- NVDR	62,700	228.000	14,295,600.000	
	MINOR INTERNATIONAL PCL- NVDR	328,110	25.500	8,366,805.000	
	THAI OIL PCL NVDR	124,700	52.000	6,484,400.000	
	CP ALL PCL NVDR	573,200	55.000	31,526,000.000	
	BTS GROUP HOLDINGS PCL	866,900	7.900	6,848,510.000	
	PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL NVDR	138,845	170.000	23,603,650.000	
	INDORAMA VENTURES PCL NVDR	142,922	38.500	5,502,497.000	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL- NVDR	234,908	40.500	9,513,774.000	
	JMT NETWORK SERVICES PCL NVDR	56,700	61.250	3,472,875.000	
	ENERGY ABSOLUTE PCL NVDR	168,000	88.000	14,784,000.000	
	BANGKOK EXPRESSWAY & METRO PCL NVDR	860,800	8.900	7,661,120.000	

	B GRIMM POWER PCL NVDR	98,200	30.500	2,995,100.000	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT PCL NVDR	286,200	48.500	13,880,700.000	
	OSOTSPA PCL NVDR	142,800	25.750	3,677,100.000	
	BANGKOK COMMERCIAL ASSET MANAGEMENT PCL NVDR	201,700	14.800	2,985,160.000	
	ASSET WORLD CORP PCL NVDR	817,200	5.750	4,698,900.000	
	CENTRAL RETAIL CORP PCL NVDR	154,733	38.750	5,995,903.750	
	SCG PACKAGING PCL NVDR	108,300	52.000	5,631,600.000	
	SRISAWAD POWER 1979 PCL NVDR	69,000	40.000	2,760,000.000	
	PTT OIL & RETAIL BUSINESS PCL NVDR	295,300	25.500	7,530,150.000	
	SCB X PCL NVDR	90,300	103.500	9,346,050.000	
	CARABAO GROUP PCL NVDR	24,000	82.000	1,968,000.000	
	MUANGTHAI CAPITAL PCL NVDR	57,900	34.000	1,968,600.000	
	GLOBAL POWER SYNERGY CO LTD NVDR	74,400	58.500	4,352,400.000	
	タイ・パーツ 小計	12,627,543		441,537,761.250 (1,686,674,248)	
チェコ・コルナ	KOMERCNI BANKA AS	6,555	673.000	4,411,515.000	
	CEZ	15,836	800.000	12,668,800.000	
	MONETA MONEY BANK AS	40,915	70.500	2,884,507.500	
	チェコ・コルナ 小計	63,306		19,964,822.500 (115,348,758)	
チリ・ペソ	BANCO SANTANDER CHILE	6,868,510	33.220	228,171,902.200	
	BANCO DE CREDITO E INVERSIONES	5,121	24,188.000	123,866,748.000	
	BANCO DE CHILE	4,571,902	85.400	390,440,430.800	
	EMPRESAS CMPC SA	119,258	1,390.000	165,768,620.000	
	EMPRESAS COPEC SA	40,423	6,050.000	244,559,150.000	
	CIA CERVECERIAS UNIDAS SA	10,516	4,860.000	51,107,760.000	
	CIA SUD AMERICANA DE VAPORES SA	1,250,262	63.770	79,729,207.740	
	ENEL AMERICAS SA	2,133,152	105.970	226,050,117.440	
	SOCIEDAD QUIMICA Y MINERA DE CHILE SA	13,966	84,295.000	1,177,263,970.000	
	FALABELLA SA	63,666	1,812.000	115,362,792.000	
	CENCOSUD SA	152,261	1,191.000	181,342,851.000	
	ENEL CHILE SA	2,415,702	28.300	68,364,366.600	
	チリ・ペソ 小計	17,644,739		3,052,027,915.780 (480,486,859)	
トルコ・リラ	AKBANK TAS	335,192	13.060	4,377,607.520	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	84,401	32.260	2,722,776.260	

	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	121,748	30.220	3,679,224.560	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	7,410	348.500	2,582,385.000	
	KOC HOLDING AS	70,710	52.200	3,691,062.000	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI AS	121,871	29.420	3,585,444.820	
	TURK HAVA YOLLARI	49,093	84.500	4,148,358.500	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	137,757	25.140	3,463,210.980	
	TURKIYE IS BANKASI	331,103	8.290	2,744,843.870	
	TUPRAS TURKIYE PETROL RAFINE	10,975	343.500	3,769,912.500	
	HACI OMER SABANCI HOLDING AS	94,865	28.580	2,711,241.700	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	48,467	122.900	5,956,594.300	
トルコ・リラ 小計		1,413,592		43,432,662.010 (341,593,543)	
ハンガリー・ フォロント	RICHTER GEDEON NYRT	13,715	7,820.000	107,251,300.000	
	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS NYRT	40,781	2,454.000	100,076,574.000	
	OTP BANK NYRT	22,689	8,050.000	182,646,450.000	
ハンガリー・フォロント 小計		77,185		389,974,324.000 (128,811,249)	
フィリピン・ペ ソ	AYALA LAND INC	752,600	22.700	17,084,020.000	
	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	158,120	56.800	8,981,216.000	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	188,130	93.350	17,561,935.500	
	AYALA CORP	22,173	596.500	13,226,194.500	
	GLOBE TELECOM INC	1,995	2,230.000	4,448,850.000	
	INTERNATIONAL CONTAINER TERM SERVICES INC	103,500	178.000	18,423,000.000	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	318,290	42.300	13,463,667.000	
	JOLLIBEE FOODS CORP	46,960	233.000	10,941,680.000	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	159,865	48.500	7,753,452.500	
	BDO UNIBANK INC	200,993	114.800	23,073,996.400	
	PLDT INC	8,985	1,402.000	12,596,970.000	
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,121,775	31.000	34,775,025.000	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	76,860	110.400	8,485,344.000	
	SM INVESTMENTS CORP	24,153	759.000	18,332,127.000	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CORP	889,900	3.350	2,981,165.000	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	24,720	290.000	7,168,800.000	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	6,601	393.000	2,594,193.000	
	ACEN CORP	763,119	5.700	4,349,778.300	
MONDE NISSIN CORP	649,200	11.720	7,608,624.000		



	CONVERGE INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY SOLUTIONS INC	132,900	12.440	1,653,276.000	
フィリピン・ペソ 小計		5,650,839		235,503,314.200 (584,684,078)	
ブラジル・リアル	BRF SA	54,692	14.330	783,736.360	
	VALE SA	392,389	73.490	28,836,667.610	
	RAIA DROGASIL SA	106,700	23.440	2,501,048.000	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIRAS SA	23,950	48.170	1,153,671.500	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIRAS SA	103,700	45.550	4,723,535.000	
	BANCO DO BRASIL SA	84,500	39.110	3,304,795.000	
	ITAUSA SA	453,388	10.080	4,570,151.040	
	GERDAU SA	115,430	25.860	2,985,019.800	
	PETROLEO BRASILEIRO SA	366,710	36.740	13,472,925.400	
	VIBRA ENERGIA SA	117,700	17.380	2,045,626.000	
	PETROLEO BRASILEIRO SA	464,312	33.000	15,322,296.000	
	CCR SA	121,020	12.290	1,487,335.800	
	WEG SA	165,044	33.900	5,594,991.600	
	BANCO BRADESCO SA PREF	521,702	20.110	10,491,427.220	
	BANCO BRADESCO SA	155,292	16.600	2,577,847.200	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	64,606	13.780	890,270.680	
	SUZANO SA	74,375	47.630	3,542,481.250	
	CPFL ENERGIA SA	23,600	34.000	802,400.000	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	471,547	28.810	13,585,269.070	
	AMERICANAS SA	46,471	20.560	955,443.760	
	BRASKEM SA	19,900	33.580	668,242.000	
	ENGIE BRASIL SA	17,987	39.060	702,572.220	
	LOCALIZA RENT A CAR	72,089	65.790	4,742,735.310	
	LOJAS RENNER SA	99,120	29.950	2,968,644.000	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	66,304	12.460	826,147.840	
	COSAN SA	119,800	15.660	1,876,068.000	
	TOTVS SA	53,400	30.300	1,618,020.000	
	EQUATORIAL ENERGIA SA	100,500	28.650	2,879,325.000	
	JBS SA	76,700	24.630	1,889,121.000	
	CIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS	136,462	10.650	1,453,320.300	
	CIA DE SANEAMENTO BASICO DO ESTADO DE SAO PAULO	34,098	57.440	1,958,589.120	
HYPERA SA	41,200	46.590	1,919,508.000		
B3 SA-BRASIL BOLSA BAICAO	597,648	14.350	8,576,248.800		
MAGAZINE LUIZA SA	271,500	5.170	1,403,655.000		
HRT PARTICIPACOES EM PETROLEO SA	70,200	31.500	2,211,300.000		

	TELEFONICA BRASIL SA	50,528	40.010	2,021,625.280	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	68,700	27.440	1,885,128.000	
	HAPVIDA PARTICIPACOES E INVESTIMENTOS SA	463,461	7.470	3,462,053.670	
	ATACADAO DISTRIBUICAO COMERCIO E INDUSTRIA LTDA	42,700	18.760	801,052.000	
	AMBEV SA	459,295	14.990	6,884,832.050	
	NATURA &CO HOLDING SA	92,700	13.200	1,223,640.000	
	TIM SA	69,800	12.220	852,956.000	
	REDE D'OR SAO LUIZ SA	34,800	30.070	1,046,436.000	
	LOCALIZA RENT A CAR SA-RTS	221	16.390	3,622.190	
	RUMO SA	127,600	19.000	2,424,400.000	
	ブラジル・リアル 小計	7,113,841		175,926,180.070 (4,847,346,817)	
ポーランド・ズロチ	MBANK	1,344	183.900	247,161.600	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	15,187	89.080	1,352,857.960	
	BANK PEKAO SA	20,059	65.000	1,303,835.000	
	ORANGE POLSKA SA	52,852	5.334	281,912.560	
	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	40,886	52.500	2,146,515.000	
	LPP SA	112	8,040.000	900,480.000	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	2,881	194.500	560,354.500	
	CD PROJEKT RED SA	7,001	120.800	845,720.800	
	POWSZECHNA KASA OSZCZEDNOSCI BANK POLSKI SA	90,467	21.700	1,963,133.900	
	POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I GAZOWNICTWO SA	180,060	4.840	871,490.400	
	CYFROWY POLSAT SA	19,008	16.630	316,103.040	
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	74,101	5.748	425,932.540	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	60,071	23.970	1,439,901.870	
	DINO POLSKA SA	4,847	286.200	1,387,211.400	
	ALLEGRO.EU SA	30,158	19.500	588,081.000	
	ポーランド・ズロチ 小計	599,034		14,630,691.570 (427,669,745)	
マレーシア・リンギット	AMMB HOLDINGS BHD	157,100	3.950	620,545.000	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	674,000	5.290	3,565,460.000	
	DIGI.COM BHD	275,700	3.400	937,380.000	
	MALAYSIA AIRPORTS HOLDINGS BHD	47,920	5.600	268,352.000	
	RHB BANK BHD	133,680	5.500	735,240.000	
	HAP SENG CONSOLIDATED BHD	60,000	6.050	363,000.000	

	TOP GLOVE CORP BHD	500,700	0.625	312,937.500	
	GENTING BHD	182,400	4.420	806,208.000	
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP BHD	18,056	18.500	334,036.000	
	HONG LEONG BANK BHD	65,508	20.400	1,336,363.200	
	IOI CORP BHD	276,613	3.680	1,017,935.840	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	37,900	19.800	750,420.000	
	MALAYAN BANKING BHD	453,375	8.440	3,826,485.000	
	MISC BHD	115,180	7.000	806,260.000	
	NESTLE MALAYSIA BHD	6,800	129.500	880,600.000	
	PPB GROUP BHD	70,260	15.960	1,121,349.600	
	PETRONAS DAGANGAN BHD	34,400	20.400	701,760.000	
	PETRONAS GAS BHD	79,500	16.100	1,279,950.000	
	GENTING MALAYSIA BHD	275,400	2.690	740,826.000	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	99,500	5.240	521,380.000	
	TENAGA NASIONAL BHD	252,550	8.050	2,033,027.500	
	QL RESOURCES BHD	115,450	5.110	589,949.500	
	DIALOG GROUP BHD	418,344	1.900	794,853.600	
	PUBLIC BANK BHD(LOCAL)	1,419,350	4.200	5,961,270.000	
	SIME DARBY BERHAD	320,700	2.130	683,091.000	
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	105,800	1.670	176,686.000	
	AXIATA GROUP BERHAD	317,100	2.580	818,118.000	
	MAXIS BHD	214,200	3.430	734,706.000	
	INARI AMERTRON BHD	236,500	2.470	584,155.000	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	238,100	8.590	2,045,279.000	
	IHH HEALTHCARE BHD	177,700	5.650	1,004,005.000	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDINGS BHD	376,100	4.190	1,575,859.000	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	220,800	4.020	887,616.000	
	MR DIY GROUP M BHD	259,200	1.970	510,624.000	
	マレーシア・リンギット 小計	8,235,886		39,325,727.740 (1,229,636,855)	
メキシコ・ペソ	ALFA SAB DE CV	254,900	12.310	3,137,819.000	
	GRUPO BIMBO SAB DE CV	132,300	71.980	9,522,954.000	
	GRUMA SAB DE CV	21,700	199.880	4,337,396.000	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA	22,660	132.960	3,012,873.600	
	GRUPO CARSO SAB DE CV	36,400	73.750	2,684,500.000	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV	255,800	143.870	36,801,946.000	
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	85,925	33.090	2,843,258.250	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	12,455	222.370	2,769,618.350	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV	133,000	26.330	3,501,890.000	

	GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE SAB DE CV	19,220	409.560	7,871,743.200	
	GRUPO MEXICO SAB DE CV	308,752	67.250	20,763,572.000	
	AMERICA MOVIL SAB DE CV	2,737,378	16.790	45,960,576.620	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA SA	219,900	34.140	7,507,386.000	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	44,700	140.860	6,296,442.000	
	WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV	511,300	73.370	37,514,081.000	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB DE CV	35,785	276.410	9,891,331.850	
	OPERADORA DE SITES MEXICANOS SA DE CV	117,000	17.400	2,035,800.000	
	SITIOS LATINOAMERICA SAB DE CV	136,869	6.300	862,274.700	
メキシコ・ペソ	小計	5,086,044		207,315,462.570 (1,510,915,091)	
ユーロ	ALPHA BANK A.E.	198,844	0.848	168,619.710	
	NATIONAL BANK OF GREECE	62,656	3.189	199,809.980	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	20,850	15.060	314,001.000	
	FF GROUP	3,130	0.000	0.000	
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES	220,526	0.888	195,827.080	
	MYTILINEOS HOLDINGS	10,944	14.550	159,235.200	
	OPAP SA	19,031	12.160	231,416.960	
	JUMBO SA	9,875	13.260	130,942.500	
	PUBLIC POWER CORP	21,441	5.340	114,494.940	
ユーロ	小計	567,297		1,514,347.370 (214,795,031)	
韓国・ウォン	SKC CO LTD	1,775	84,000.000	149,100,000.000	
	CHEIL WORLDWIDE INC	8,603	22,850.000	196,578,550.000	
	HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	3,498	79,400.000	277,741,200.000	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANC	3,110	191,500.000	595,565,000.000	
	DB INSURANCE CO LTD	3,976	55,300.000	219,872,800.000	
	COWAY CO LTD	5,833	52,800.000	307,982,400.000	
	KT&G CORP	10,777	86,900.000	936,521,300.000	
	S-1 CORPORATION	1,557	56,300.000	87,659,100.000	
	CJ CORP	1,958	67,800.000	132,752,400.000	
	KAKAO CORP	30,480	50,100.000	1,527,048,000.000	
	CJ ENM CO LTD	1,490	73,600.000	109,664,000.000	
	MIRAE ASSET SECURITIES CO LTD	31,228	6,100.000	190,490,800.000	
	NCSOFT CORPORATION	1,664	336,000.000	559,104,000.000	
	LG UPLUS CORP	19,033	10,500.000	199,846,500.000	
	DOOSAN ENERBILITY	40,670	13,500.000	549,045,000.000	

LG H&H CO LTD	981	613,000.000	601,353,000.000	
LG CHEM LTD	4,903	597,000.000	2,927,091,000.000	
LG CHEM LTD	622	276,500.000	171,983,000.000	
LG H&H CO LTD	102	311,500.000	31,773,000.000	
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	45,807	34,650.000	1,587,212,550.000	
HYUNDAI MERCHANT MARINE	27,028	17,800.000	481,098,400.000	
S-OIL CORP	4,649	84,500.000	392,840,500.000	
HANWHA SOLUTIONS CORPORATION	11,502	46,200.000	531,392,400.000	
MERITZ SECURITIES CO LTD	17,730	3,455.000	61,257,150.000	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	6,276	31,050.000	194,869,800.000	
POSCO CHEMICAL CO LTD	2,719	163,000.000	443,197,000.000	
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	1,831	153,000.000	280,143,000.000	
HOTEL SHILLA CO LTD	3,641	73,000.000	265,793,000.000	
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHORE ENGINEERING CO LTD	4,383	76,600.000	335,737,800.000	
HYUNDAI MOBIS	6,038	201,500.000	1,216,657,000.000	
SK HYNIX INC	53,581	90,200.000	4,833,006,200.000	
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO LTD	7,044	36,750.000	258,867,000.000	
HYUNDAI MOTOR CO	2,064	78,900.000	162,849,600.000	
HYUNDAI MOTOR CO	13,617	168,000.000	2,287,656,000.000	
HYUNDAI STEEL CO	7,657	30,100.000	230,475,700.000	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	23,131	9,840.000	227,609,040.000	
KIA CORPORATION	25,784	67,400.000	1,737,841,600.000	
KOREA ZINC CO LTD	861	609,000.000	524,349,000.000	
KOREA ELECTRIC POWER CORP	25,278	18,450.000	466,379,100.000	
KOREAN AIR CO LTD	17,387	21,400.000	372,081,800.000	
CJ LOGISTICS	958	80,300.000	76,927,400.000	
KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	1,557	131,500.000	204,745,500.000	
HLB INC	9,695	41,500.000	402,342,500.000	
LG ELECTRONICS INC	10,517	78,200.000	822,429,400.000	
LG CORP	9,347	75,700.000	707,567,900.000	
NH INVESTMENT & SECURITIES CO LTD	15,290	8,870.000	135,622,300.000	
GS ENGINEERING & CONSTRUCTION	6,167	21,550.000	132,898,850.000	
NAVER CORP	12,842	158,500.000	2,035,457,000.000	
L&F CO LTD	2,321	193,500.000	449,113,500.000	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO LTD	3,706	46,950.000	173,996,700.000	
AMOREPACIFIC GROUP	2,234	24,300.000	54,286,200.000	
KANGWON LAND INC	9,245	23,650.000	218,644,250.000	

POSCO HOLDINGS INC	7,765	230,000.000	1,785,950,000.000	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	13,977	23,100.000	322,868,700.000	
SAMSUNG SDI CO LTD	5,386	600,000.000	3,231,600,000.000	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO LTD	5,630	117,000.000	658,710,000.000	
GREEN CROSS CORP/SOUTH KOREA	410	117,500.000	48,175,000.000	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	467,131	55,400.000	25,879,057,400.000	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES CO LTD	54,875	5,270.000	289,191,250.000	
SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	79,802	50,200.000	4,006,060,400.000	
YUHAN CORP	4,610	54,900.000	253,089,000.000	
HANON SYSTEMS	19,141	7,460.000	142,791,860.000	
GS HOLDINGS CORP	4,259	43,850.000	186,757,150.000	
LG DISPLAY CO LTD	23,742	13,900.000	330,013,800.000	
CELLTRION INC	9,724	165,000.000	1,604,460,000.000	
HANA FINANCIAL GROUP	29,761	36,850.000	1,096,692,850.000	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	1,928	161,500.000	311,372,000.000	
CELLTRION PHARM INC	1,680	60,400.000	101,472,000.000	
LOTTE SHOPPING CO	1,025	88,400.000	90,610,000.000	
MERITZ FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	2,499	28,350.000	70,846,650.000	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	8,005	65,100.000	521,125,500.000	
AMOREPACIFIC CORP	3,032	98,300.000	298,045,600.000	
SK INNOVATION CO LTD	5,484	156,000.000	855,504,000.000	
CJ CHEILJEDANG CORP	709	400,000.000	283,600,000.000	
STX PAN OCEAN CO LTD	31,293	4,570.000	143,009,010.000	
LG INNOTEK CO LTD	1,436	288,000.000	413,568,000.000	
SK INC	3,655	199,500.000	729,172,500.000	
KB FINANCIAL GROUP INC	38,671	44,650.000	1,726,660,150.000	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES LTD	7,426	45,050.000	334,541,300.000	
ILJIN MATERIALS CO LTD	2,508	56,800.000	142,454,400.000	
MERITZ FINANCIAL GROUP INC	2,277	20,850.000	47,475,450.000	
HANMI PHARM CO LTD	545	228,500.000	124,532,500.000	
SEEGENE INC	3,334	27,050.000	90,184,700.000	
E-MART CO LTD	1,887	83,500.000	157,564,500.000	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO LTD	7,697	34,950.000	269,010,150.000	
HD HYUNDAI CO LTD	4,097	57,600.000	235,987,200.000	
BGF RETAIL CO LTD	715	172,000.000	122,980,000.000	
ORION CORP REPUBLIC OF KOREA	2,318	98,200.000	227,627,600.000	
SK CHEMICALS CO LTD	1,094	80,700.000	88,285,800.000	
NETMARBLE CORP	2,597	48,700.000	126,473,900.000	

	WOORI FINANCIAL GROUP INC	56,041	11,100.000	622,055,100.000	
	ECOPRO BM CO LTD	4,843	98,400.000	476,551,200.000	
	SD BIOSENSOR INC	2,353	26,450.000	62,236,850.000	
	SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	2,850	53,800.000	153,330,000.000	
	KRAFTON INC	2,486	178,000.000	442,508,000.000	
	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO LTD	1,482	116,500.000	172,653,000.000	
	SK IE TECHNOLOGY CO LTD	2,720	51,400.000	139,808,000.000	
	SK SQUARE CO LTD	10,144	37,500.000	380,400,000.000	
	SK BIOSCIENCE CO LTD	1,958	68,800.000	134,710,400.000	
	KAKAO GAMES CORP	3,264	38,200.000	124,684,800.000	
	HYBE CO LTD	1,920	118,500.000	227,520,000.000	
	LG ENERGY SOLUTION	2,285	497,500.000	1,136,787,500.000	
	KAKAOBANK CORP	10,111	17,800.000	179,975,800.000	
	F&F CO LTD / NEW	1,439	136,000.000	195,704,000.000	
	SAMSUNG SDS CO LTD	3,640	114,500.000	416,780,000.000	
	ALTEOGEN INC	3,010	36,350.000	109,413,500.000	
	SAMSUNG C&T CORP	8,288	109,500.000	907,536,000.000	
	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	1,737	802,000.000	1,393,074,000.000	
	PEARL ABYSS CORP	2,080	41,900.000	87,152,000.000	
	DOOSAN BOBCAT INC	4,600	29,450.000	135,470,000.000	
	CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	8,748	65,000.000	568,620,000.000	
	韓国・ウォン 小計	1,562,271		87,491,006,660.000 (8,932,831,780)	
香港・ドル	JIANGXI COPPER CO LTD	98,000	8.950	877,100.000	
	JIANGSU EXPRESS	144,000	5.550	799,200.000	
	CHINA SOUTHERN AIRLINES CO LTD	152,000	4.030	612,560.000	
	ANHUI GUJING DISTILLERY CO LTD	12,000	111.100	1,333,200.000	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	123,500	24.800	3,062,800.000	
	BEIJING ENTERPRISES	58,000	22.950	1,331,100.000	
	HUANENG POWER INTERNATIONAL IN	390,000	3.680	1,435,200.000	
	ALIBABA HEALTH INFORMATION TECHNOLOGY	496,000	3.560	1,765,760.000	
	YANKUANG ENERGY GROUP CO LTD	150,000	27.650	4,147,500.000	
	HOPSON DEVELOPMENT HOLDINGS LTD	56,749	7.720	438,102.280	
	HENGAN INTERNATIONAL GROUP	67,500	32.900	2,220,750.000	
	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LTD	885,600	7.510	6,650,856.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTME	377,120	21.000	7,919,520.000	

CHINA RESOURCES LAND LTD	312,888	31.300	9,793,394.400	
CITIC LTD	570,000	7.360	4,195,200.000	
BEIJING CAPITAL INTERNATIONAL	164,000	4.210	690,440.000	
LENOVO GROUP LTD	718,000	5.430	3,898,740.000	
PETRO CHINA CO LTD	2,090,000	3.390	7,085,100.000	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD	170,790	6.240	1,065,729.600	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL COR	2,501,200	3.390	8,479,068.000	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	81,000	12.140	983,340.000	
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP CO LTD	263,000	9.400	2,472,200.000	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	77,900	99.200	7,727,680.000	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	392,000	5.600	2,195,200.000	
COSCO SHIPPING PORTS LTD	150,000	4.250	637,500.000	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	152,200	9.640	1,467,208.000	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDINGS CO LTD	128,000	9.420	1,205,760.000	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	380,000	2.590	984,200.000	
(THE) WHARF HOLDINGS LTD	121,000	25.350	3,067,350.000	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDING	130,500	5.350	698,175.000	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	304,400	8.550	2,602,620.000	
KINGBOARD HOLDINGS LTD	57,500	22.000	1,265,000.000	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	592,000	10.220	6,050,240.000	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	93,400	23.750	2,218,250.000	
BYD CO LTD	79,500	188.900	15,017,550.000	
CHINA OILFIELD SERVICES LTD	154,000	8.040	1,238,160.000	
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	1,170,000	0.340	397,800.000	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT GROUP	411,592	2.970	1,222,428.240	
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	238,000	4.940	1,175,720.000	
MMG LTD	380,000	1.940	737,200.000	
ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL	13,000	128.100	1,665,300.000	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	679,788	8.160	5,547,070.080	
AVICHINA INDUSTRY & TECHNOLOGY	219,000	2.950	646,050.000	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	191,200	12.940	2,474,128.000	



GREAT WALL MOTOR COMPANY LTD	314,000	7.510	2,358,140.000	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	706,000	9.730	6,869,380.000	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	547,000	7.640	4,179,080.000	
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL-H	256,000	10.420	2,667,520.000	
WEICHAJ POWER CO LTD	189,440	7.290	1,381,017.600	
TINGYI HOLDING CORP	202,000	13.360	2,698,720.000	
TSINGTAO BREWERY CO LTD	60,000	72.150	4,329,000.000	
GUANGDONG INVESTMENTS LTD	258,000	5.740	1,480,920.000	
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE HOLDINGS CO LTD	316,000	2.880	910,080.000	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS	159,333	53.650	8,548,215.450	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO LTD	116,000	5.120	593,920.000	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,044,250	3.650	3,811,512.500	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	311,000	31.000	9,641,000.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	612,000	254.600	155,815,200.000	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	618,500	38.350	23,719,475.000	
LI NING CO LTD	231,500	59.750	13,832,125.000	
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	522,000	1.750	913,500.000	
CHINA POWER INTERNATIONAL	543,000	3.040	1,650,720.000	
AIR CHINA / HONG KONG	196,000	5.720	1,121,120.000	
ZTE CORP	65,288	13.720	895,751.360	
CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	336,500	23.450	7,890,925.000	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO LTD	300,750	9.100	2,736,825.000	
BANK OF COMMUNICATIONS	843,205	4.080	3,440,276.400	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT HOLDINGS LTD	172,250	7.190	1,238,477.500	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	85,000	11.660	991,100.000	
BAIDU INC	216,200	109.400	23,652,280.000	
CHINA CONSTRUCTION BANK	9,370,530	4.480	41,979,974.400	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS LTD	82,000	61.550	5,047,100.000	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	238,000	4.170	992,460.000	
MINTH GROUP LTD	64,000	16.160	1,034,240.000	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS LTD	162,000	4.730	766,260.000	

CHINA NATIONAL BLDG MATERIAL	390,000	5.670	2,211,300.000	
BANK OF CHINA LTD	7,714,200	2.570	19,825,494.000	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS LTD	84,000	15.060	1,265,040.000	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	380,470	33.150	12,612,580.500	
IND & COMM BK OF CHINA - H	5,507,235	3.650	20,101,407.750	
ZHAOJIN MINING INDUSTRY CO LTD	137,000	5.710	782,270.000	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	112,500	7.110	799,875.000	
CHINA COMMUNICATIONS SERVICES	285,600	2.530	722,568.000	
CHINA COAL ENERGY CO	209,000	7.600	1,588,400.000	
HAITIAN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	74,000	14.300	1,058,200.000	
ZHUZHOU CRRG TIMES ELECTRIC CO LTD	53,500	30.000	1,605,000.000	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO LTD	675,142	1.610	1,086,978.620	
CMOC GROUP LIMITED	282,000	2.930	826,260.000	
CHINA CITIC BANK-H	869,800	3.100	2,696,380.000	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	70,400	73.650	5,184,960.000	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	120,200	83.300	10,012,660.000	
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	35,000	17.140	599,900.000	
FOSUN INTERNATIONAL	288,028	4.860	1,399,816.080	
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LTD	558,000	1.650	920,700.000	
BOSIDENG INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	274,000	4.040	1,106,960.000	
KINGSOFT CORP LTD	98,800	18.700	1,847,560.000	
SINOTRUK HONG KONG LTD	65,500	6.870	449,985.000	
CHINA RAILWAY GROUP LTD	395,000	3.870	1,528,650.000	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS LTD	152,000	6.170	937,840.000	
DONGYUE GROUP	116,000	7.940	921,040.000	
BYD ELECTRONIC INTERNATIONAL CO LTD	71,000	17.020	1,208,420.000	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	492,000	5.040	2,479,680.000	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	260,600	14.020	3,653,612.000	
CRRG CORP LTD - H	349,000	2.490	869,010.000	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	110,000	7.940	873,400.000	

CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LTD	143,000	9.180	1,312,740.000	
SINOPHARM GROUP CO	140,400	15.560	2,184,624.000	
CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY CORP LTD	125,000	2.790	348,750.000	
CHINA RESOURCES CEMENT	222,000	3.470	770,340.000	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP CO LTD	290,527	5.440	1,580,466.880	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	194,000	6.310	1,224,140.000	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP CORP	327,000	10.020	3,276,540.000	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS HOLDING CO LTD	74,900	10.540	789,446.000	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY CO LTD	107,200	2.700	289,440.000	
SANY HEAVY EQUIPMENT INTERNATIONAL HOLDINGS CO LTD	99,000	7.100	702,900.000	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	182,000	20.000	3,640,000.000	
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	88,300	14.300	1,262,690.000	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD	628,156	2.300	1,444,758.800	
XINJIANG GOLDWIND SCIENCE & TECHNOLOGY CO LTD	62,200	8.650	538,030.000	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	106,000	6.970	738,820.000	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO LTD	250,000	2.120	530,000.000	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	2,807,000	2.340	6,568,380.000	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS LTD	61,500	31.000	1,906,500.000	
FAR EAST HORIZON LTD	188,000	5.300	996,400.000	
MICROPORIT SCIENTIFIC CORP	61,200	13.080	800,496.000	
CITIC SECURITIES CO LTD	196,000	12.760	2,500,960.000	
SEAZEN GROUP LIMITED	212,000	1.700	360,400.000	
HAITONG SECURITIES CO LTD	236,400	3.960	936,144.000	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROUP OF CHINA LTD	746,000	2.280	1,700,880.000	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	46,000	17.660	812,360.000	
CHINA GALAXY SECURITIES CO LTD	348,000	3.360	1,169,280.000	

HANERGY THIN FILM POWER GROUP	986,000	0.000	0.000	
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS CO LTD	323,000	0.000	0.000	
GREENTOWN SERVICE GROUP CO LTD	108,000	4.530	489,240.000	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD	767,000	4.170	3,198,390.000	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING LTD	42,000	14.460	607,320.000	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	116,000	15.020	1,742,320.000	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS CO LTD	204,000	11.060	2,256,240.000	
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	56,100	13.940	782,034.000	
SHANDONG GOLD MINING CO LTD	62,000	12.500	775,000.000	
A-LIVING SMART CITY SERVICES CO LTD	108,500	5.770	626,045.000	
CHINA TOWER CORP LTD	4,406,000	0.820	3,612,920.000	
XIAOMI CORP	1,503,800	8.740	13,143,212.000	
WUXI APPTec CO LTD	32,812	61.000	2,001,532.000	
MEITUAN	431,600	151.400	65,344,240.000	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	128,000	14.760	1,889,280.000	
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING LTD	96,000	14.320	1,374,720.000	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	484,000	7.820	3,784,880.000	
INNOVENT BIOLOGICS INC	104,000	22.650	2,355,600.000	
CHINA CINDA ASSET MANAGEMENT CO LTD	997,000	0.800	797,600.000	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LTD	50,000	10.800	540,000.000	
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS LTD	176,500	13.020	2,298,030.000	
JINXIN FERTILITY GROUP LTD	107,500	3.630	390,225.000	
CANSINO BIOLOGICS INC	6,200	41.400	256,680.000	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	163,000	5.050	823,150.000	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	102,000	11.400	1,162,800.000	
CHINA FEIHE LTD	374,000	5.190	1,941,060.000	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,487,868	76.000	113,077,968.000	
PHARMARON BEIJING CO LTD	19,300	32.350	624,355.000	
JD.COM INC	211,535	182.400	38,583,984.000	
SMOORE INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	184,000	8.510	1,565,840.000	

JIUMAOJIU INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	69,000	14.380	992,220.000	
KUAISHOU TECHNOLOGY	172,200	50.400	8,678,880.000	
HAIER SMART HOME CO LTD	218,800	24.000	5,251,200.000	
BILIBILI INC	18,540	104.200	1,931,868.000	
NETEASE INC	203,200	115.900	23,550,880.000	
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDINGS LTD	65,000	4.630	300,950.000	
GDS HOLDINGS LTD	90,500	14.640	1,324,920.000	
NONGFU SPRING CO LTD	172,600	44.050	7,603,030.000	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	111,150	42.100	4,679,415.000	
HYGEIA HEALTHCARE HOLDINGS CO LTD	29,400	40.950	1,203,930.000	
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTYLE SERVICES LTD	69,200	30.000	2,076,000.000	
HANGZHOU TIGERMED CONSULTING CO LTD	12,600	54.400	685,440.000	
CHINA VANKE CO LTD-H	171,761	13.800	2,370,301.800	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY GROUP INC	151,900	17.800	2,703,820.000	
POP MART INTERNATIONAL GROUP LTD	49,600	13.180	653,728.000	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	50,000	15.840	792,000.000	
CGN POWER CO LTD	1,043,000	1.690	1,762,670.000	
GF SECURITIES CO LTD	106,000	8.280	877,680.000	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD	61,600	30.250	1,863,400.000	
HUATAI SECURITIES CO LTD	149,400	8.750	1,307,250.000	
3SBIO INC	146,500	6.730	985,945.000	
CHINA LITERATURE LTD	38,600	20.300	783,580.000	
FLAT GLASS GROUP CO LTD	43,000	17.980	773,140.000	
DALI FOODS GROUP CO LTD	261,500	3.340	873,410.000	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LTD	105,000	6.700	703,500.000	
BOC AVIATION LTD	16,400	51.100	838,040.000	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURANCE CO LTD	62,600	17.020	1,065,452.000	
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	124,000	11.820	1,465,680.000	
CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CORP LTD	150,400	11.120	1,672,448.000	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	352,000	46.250	16,280,000.000	
HENG TEN NETWORKS GROUP LTD	396,000	1.610	637,560.000	
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD	33,240	52.450	1,743,438.000	
香港・ドル 小計	81,888,237		972,721,638.240 (18,112,076,905)	

台湾・ドル	ACCTON TECHNOLOGY CORP	50,000	270.500	13,525,000.000	
	ACER INC	278,532	21.500	5,988,438.000	
	ASUSTEK COMPUTER INC	69,554	225.000	15,649,650.000	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	46,616	247.000	11,514,152.000	
	ASIA CEMENT CORP	223,928	39.700	8,889,941.600	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CORP	96,000	61.000	5,856,000.000	
	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO LTD	70,000	104.000	7,280,000.000	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	123,000	112.000	13,776,000.000	
	QUANTA COMPUTER INC	263,858	73.000	19,261,634.000	
	EVA AIRWAYS CORP	255,000	28.100	7,165,500.000	
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	65,760	169.500	11,146,320.000	
	CHANG HWA COMMERCIAL BANK	465,030	16.650	7,742,749.500	
	CHINA AIRLINES	290,000	19.500	5,655,000.000	
	CHENG SHIN RUBBER INDUSTRY CO	178,169	34.550	6,155,738.950	
	CHINA STEEL CORP	1,161,058	27.350	31,754,936.300	
	ADVANTECH CO LTD	41,675	292.500	12,189,937.500	
	COMPAL ELECTRONICS INC	423,304	21.350	9,037,540.400	
	DELTA ELECTRONICS INC	188,663	264.500	49,901,363.500	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	134,000	49.750	6,666,500.000	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	364,427	109.000	39,722,543.000	
	AUO CORP	652,155	16.450	10,727,949.750	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	168,800	92.900	15,681,520.000	
	EVERGREEN MARINE CORP	83,528	156.000	13,030,368.000	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	314,824	31.400	9,885,473.600	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	44,768	157.500	7,050,960.000	
	ECLAT TEXTILE CO LTD	19,322	398.000	7,690,156.000	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	58,285	236.500	13,784,402.500	
	FORMOSA PLASTICS CORP	403,633	84.500	34,106,988.500	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CO	338,594	67.300	22,787,376.200	
	GIANT MANUFACTURING	30,151	204.000	6,150,804.000	
	MEDIATEK INC	148,507	553.000	82,124,371.000	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	721,289	49.500	35,703,805.500	
	HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS CO LTD	865,441	21.500	18,606,981.500	
	HOTAI MOTOR CO LTD	28,000	555.000	15,540,000.000	

FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD	165,000	68.700	11,335,500.000	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	961,090	19.100	18,356,819.000	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	765,941	39.600	30,331,263.600	
CHINA DEPT FINANCIAL HOLDING	1,503,011	12.150	18,261,583.650	
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,260,383	24.400	30,753,345.200	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,213,225	104.000	126,175,400.000	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,083,607	30.050	32,562,390.350	
LARGAN PRECISION CO LTD	9,220	1,695.000	15,627,900.000	
TAISHIN FINANCIAL HOLDINGS CO LTD	1,067,114	13.250	14,139,260.500	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING CO	1,303,345	8.140	10,609,228.300	
INVENTEC CO LTD	270,005	22.850	6,169,614.250	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	197,845	63.800	12,622,511.000	
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS CO LTD	1,007,777	16.850	16,981,042.450	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,720,048	20.100	34,572,964.800	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,027,662	25.000	25,691,550.000	
NAN YA PLASTICS CORP	460,828	66.100	30,460,730.800	
POU CHEN CORP	233,990	27.200	6,364,528.000	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CORP	464,297	65.800	30,550,742.600	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	55,392	268.000	14,845,056.000	
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	109,480	79.000	8,648,920.000	
E INK HOLDINGS INC	84,000	201.000	16,884,000.000	
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	116,224	51.500	5,985,536.000	
SYNNEX TECHNOLOGY INTERNATIONAL CORP	114,899	53.500	6,147,096.500	
TAIWAN CEMENT CORP	585,662	33.800	19,795,375.600	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	2,411,083	401.500	968,049,824.500	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,165,525	35.400	41,259,585.000	
WAN HAI LINES LTD	58,425	72.200	4,218,285.000	
WALSIN LIHWA CORP	257,421	36.850	9,485,963.850	
WINBOND ELECTRONICS CORP	278,000	19.000	5,282,000.000	
YAGEO CORP	43,160	272.500	11,761,100.000	

	YANG MING MARINE TRANSPORT	173,000	63.700	11,020,100.000	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	193,000	28.400	5,481,200.000	
	INNOLUX CORPORATION	910,742	11.450	10,427,995.900	
	WPG HOLDINGS CO LTD	165,203	46.850	7,739,760.550	
	NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD CORP	19,000	187.500	3,562,500.000	
	EMEMORY TECHNOLOGY INC	6,000	1,120.000	6,720,000.000	
	PEGATRON CORP	196,554	57.300	11,262,544.200	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	13,371	690.000	9,225,990.000	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	29,000	119.000	3,451,000.000	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	133,922	176.000	23,570,272.000	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	8,000	650.000	5,200,000.000	
	ASMEDIA TECHNOLOGY INC	2,000	652.000	1,304,000.000	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING LTD	60,385	105.500	6,370,617.500	
	TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL HOLDING	953,564	25.050	23,886,778.200	
	SHANGHAI COMMERCIAL & SAVINGS BANK LTD	353,993	47.750	16,903,165.750	
	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP	6,000	1,335.000	8,010,000.000	
	WIWYNN CORP	8,000	792.000	6,336,000.000	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	320,903	74.600	23,939,363.800	
	SILERGY CORP	32,000	420.000	13,440,000.000	
	POWERCHIP SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CORP	267,000	28.050	7,489,350.000	
	MOMO.COM INC	6,600	528.000	3,484,800.000	
	GLOBALWAFERS CO LTD	21,000	340.500	7,150,500.000	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	15,000	252.500	3,787,500.000	
	台湾・ドル 小計	32,553,767		2,385,442,656.150 (10,934,630,592)	
南アフリカ・ラ ンド	AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	10,125	259.850	2,630,981.250	
	BIDVEST GROUP LTD	28,428	201.200	5,719,713.600	
	CLICKS GROUP LTD	24,148	287.070	6,932,166.360	
	DISCOVERY LTD	49,614	106.670	5,292,325.380	
	GOLD FIELDS LTD	88,078	152.540	13,435,418.120	
	REMGRO LTD	51,843	135.310	7,014,876.330	
	THE FOSCHINI GROUP LTD	32,991	121.110	3,995,540.010	
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	48,229	50.510	2,436,046.790	
	EXXARO RESOURCES LTD	24,734	193.400	4,783,555.600	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	8,511	1,803.870	15,352,737.570	
	MTN GROUP LTD	166,841	120.970	20,182,755.770	



ANGLOGOLD ASHANTI LTD	41,441	253.470	10,504,050.270	
FIRSTRAND LTD	488,807	61.510	30,066,518.570	
NASPERS LTD	21,352	2,233.420	47,687,983.840	
NEDBANK GROUP LTD	45,103	197.810	8,921,824.430	
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	5,182	1,412.020	7,317,087.640	
SASOL LTD	55,931	307.000	17,170,817.000	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	49,019	218.500	10,710,651.500	
MR PRICE GROUP LTD	25,493	180.500	4,601,486.500	
STANDARD BANK GROUP LTD	130,035	146.300	19,024,120.500	
SPAR GROUP LTD/THE	21,004	143.000	3,003,572.000	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	99,816	60.620	6,050,845.920	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LTD	38,563	140.930	5,434,683.590	
ABSA GROUP LTD	82,519	178.470	14,727,165.930	
SANLAM LTD	172,142	48.630	8,371,265.460	
IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	83,354	177.000	14,753,658.000	
KUMBA IRON ORE LTD	5,412	388.860	2,104,510.320	
VODACOM GROUP PTY LTD	62,110	124.760	7,748,843.600	
NEPI ROCKCASTLE NV	43,623	82.680	3,606,749.640	
OLD MUTUAL LTD	479,238	9.470	4,538,383.860	
REINET INVESTMENTS SCA	13,711	273.000	3,743,103.000	
PEPKOR HOLDINGS LTD	166,142	21.200	3,522,210.400	
MULTICHOICE GROUP LTD	37,859	117.150	4,435,181.850	
SIBANYE STILLWATER LTD	280,658	42.450	11,913,932.100	
NORTHAM PLATINUM HOLDINGS LTD	34,041	170.500	5,803,990.500	
BID CORP LTD	32,800	285.880	9,376,864.000	
南アフリカ・ランド 小計	3,048,897		352,915,617.200 (2,840,970,718)	
合計	558,708,773		80,400,770,850 (80,400,770,850)	

## ( 2 ) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ブラジル・レアル	BANCO BTG PACTUAL SA	114,400.000	3,004,144.000	
		BANCO SANTANDER BRASIL SA	38,000.000	1,158,620.000	
		ENERGISA SA	18,000.000	786,600.000	
		KLABIN SA	78,200.000	1,508,478.000	
	ブラジル・レアル 小計		248,600.000	6,457,842.000 (177,934,858)	
	メキシコ・ペソ	CEMEX SAB DE CV	1,508,275.000	10,286,435.500	
		COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	52,300.000	6,254,034.000	
		FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SAB DE CV	192,300.000	24,358,641.000	

		GRUPO TELEVISIA SAB	246,900.000	5,239,218.000	
	メキシコ・ペソ	小計	1,999,775.000	46,138,328.500 (336,256,138)	
投資信託受益証券 合計			2,248,375	514,190,996 (514,190,996)	
投資証券	メキシコ・ペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	303,700.000	6,474,884.000	
	メキシコ・ペソ	小計	303,700.000	6,474,884.000 (47,188,955)	
	南アフリカ・ランド	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	323,228.000	4,027,420.880	
	南アフリカ・ランド	小計	323,228.000	4,027,420.880 (32,420,738)	
投資証券 合計			626,928	79,609,693 (79,609,693)	
合計				593,800,689 (593,800,689)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

- 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	組入 投資信託受益証 券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額 に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 54銘柄	2.83	-	-	3.05
アラブ首長国連邦・ディルハム	株式 9銘柄	1.31	-	-	1.42
インド・ルピー	株式 109銘柄	14.19	-	-	15.34
インドネシア・ルピア	株式 25銘柄	2.03	-	-	2.20
オフショア・人民元	株式 464銘柄	4.94	-	-	5.34
カタール・リアル	株式 12銘柄	1.17	-	-	1.27
クウェート・ディナール	株式 7銘柄	0.82	-	-	0.89
コロンビア・ペソ	株式 4銘柄	0.14	-	-	0.15
サウジアラビア・リアル	株式 37銘柄	4.56	-	-	4.93
タイ・バーツ	株式 43銘柄	1.93	-	-	2.08
チェコ・コルナ	株式 3銘柄	0.13	-	-	0.14
チリ・ペソ	株式 12銘柄	0.55	-	-	0.59
トルコ・リラ	株式 12銘柄	0.39	-	-	0.42
ハンガリー・フォリント	株式 3銘柄	0.15	-	-	0.16
フィリピン・ペソ	株式 20銘柄	0.67	-	-	0.72
ブラジル・レアル	株式 45銘柄	5.54	-	-	6.20
	投資信託受益証券 4銘柄	-	0.20	-	
ポーランド・ズロチ	株式 15銘柄	0.49	-	-	0.53
マレーシア・リンギット	株式 34銘柄	1.40	-	-	1.52

メキシコ・ペソ	株式	18銘柄	1.73	-	-	2.34
	投資信託受益証券	4銘柄	-	0.38	-	
	投資証券	1銘柄	-	-	0.05	
ユーロ	株式	9銘柄	0.25	-	-	0.27
韓国・ウォン	株式	111銘柄	10.21	-	-	11.03
香港・ドル	株式	193銘柄	20.69	-	-	22.36
台湾・ドル	株式	87銘柄	12.49	-	-	13.50
南アフリカ・ランド	株式	36銘柄	3.25	-	-	3.55
	投資証券	1銘柄	-	-	0.04	

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

2022年10月31日現在

資産総額	13,617,189,968円
負債総額	14,320,983円
純資産総額( - )	13,602,868,985円
発行済数量	9,129,376,075口
1口当たり純資産額( / )	1.4900円

(参考)

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	88,761,052,179円
負債総額	856,182,684円
純資産総額( - )	87,904,869,495円
発行済数量	67,049,663,424口
1口当たり純資産額( / )	1.3110円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2)受益者等名簿

該当事項はありません。

### (3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額(2022年10月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構(2022年10月31日現在)

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

###### 2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,393,735,163,884
追加型株式投資信託	807	14,679,766,624,746
単位型公社債投資信託	25	48,503,770,742
単位型株式投資信託	221	1,123,384,448,891
合計	1,079	17,245,390,008,263



### 3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。  
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産	1,119	1,268
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	3,991	4,561
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産	11,153	10,153
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

（単位：百万円）

	第36期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0			0
為替差益	7			7
金銭の信託運用益	1,229			-
雑収入	13			19
時効後支払損引当金戻入額	13			10
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0			-
金銭の信託運用損	-			743
早期割増退職金	48			20
雑損失	0			-
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-			0
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1			5
投資有価証券売却損	-			6
ゴルフ会員権売却損	-			3
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>



6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## (会計上の見積りの変更)

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

## (会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## (未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

## (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

## (2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

## 1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

## 2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

## 第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

## 第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

## 第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

## 2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。



## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

## 第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

## 第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

## (3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

## (2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬(注)	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。



2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
	流動負債計
	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
	固定負債計
	2,716
負債合計	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
	株主資本計
	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
	評価・換算差額等計
	0
純資産合計	73,435
負債・純資産合計	98,307

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
		営業収益計 57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
		営業費用計 38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
		一般管理費計 9,590
営業利益		9,510

（単位：百万円）

	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
		営業外収益計 2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
		営業外費用計 561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
		特別利益計 4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
		特別損失計 605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物           ...     8～18年 器具備品     ...     2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。



## （会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

## （中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2.配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（その他有価証券）	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

## （有価証券関係）

第38期中間会計期間末  
(2022年9月30日現在)

## 1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額5,810百万円）で市場価格のあるものはありません。

## 2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

## （持分法損益等）

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

## b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

## c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

## (2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## (収益認識関係)

## 1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。



#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	日本において銀行業務を営んでおります。
PayPay銀行株式会社	37,250	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社七十七銀行	24,658	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉興業銀行	62,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社きらぼし銀行	43,734	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北陸銀行	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
スルガ銀行株式会社	30,043	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十六銀行	36,839	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社三十三銀行	37,400	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社四国銀行	25,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社筑邦銀行	8,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十八親和銀行	36,878	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社肥後銀行	18,128	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社鹿児島銀行	18,130	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北洋銀行	121,101	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社きらやか銀行	24,200	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福島銀行	18,682	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社栃木銀行	27,408	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社京葉銀行	49,700	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社神奈川銀行	6,191	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福邦銀行	9,800	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社愛媛銀行	21,367	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社沖縄海邦銀行	4,500	日本において銀行業務を営んでおります。
信金中央金庫	( 1 ) 690,998	日本において全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の受給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

第一勧業信用組合	( 1 ) 16,264	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
近畿産業信用組合	( 1 ) 26,423	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
富国生命保険相互会社	( 2 ) 128,000	日本において保険業務を営んでおります。
アイザワ証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
a uカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社S B I証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
九州F G証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社しん証券さかもと	300	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ちばぎん証券株式会社	4,374	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	( 3 ) 17,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東武証券株式会社	420	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
S M B C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三津井証券株式会社	558	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

(注) 確定拠出年金向けの取扱販売会社を含みます。

( 1 ) 出資の総額

- ( 2) 「基金」および「基金償却積立て額」の総額
- ( 3) 2021年12月31日現在

## 2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

## 3【資本関係】

委託会社は、三津井証券株式会社の株式を5.7%保有しています。

持株比率5%以上を記載します。

## 第3【その他】

(1) 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・ 詳細情報の入手方法  
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など  
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。  
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法  
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

- (2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。
- (3)投資信託説明書(請求目論見書)に約款の全文を掲載します。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 新興国株式の2021年10月13日から2022年10月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、たわらノーロード 新興国株式の2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。